

# 2019 年度 事業報告・決算書

〔 2019 年 4 月 1 日から  
2020 年 3 月 31 日まで 〕



一般社団法人 Jミルク  
2020 年度定時総会  
2020 年 6 月 12 日

# 目 次

2019 年度事業報告書	・ ・ ・ ・ ・	1
2019 年度決算書	・ ・ ・ ・ ・	57
総会に対する理事の提出書	・ ・ ・ ・	67
監査報告書	・ ・ ・ ・	68

# 2019 年度事業報告書

# I. 主要な事業の概要

2019年度のJミルク事業については、第3期中期3か年計画の2年度として、中期3か年計画の基本的な考え方を着実に推進するため、主に次の通り事業を実施した。

## 1. 生産流通関連事業

### (1) 需給関連情報の適時・適正な提供

- ① 国内における牛乳乳製品需給の総合的判断に資する情報を業界及び政府に提供するため、生乳及び牛乳乳製品の需給見通しを年4回策定し公表した。そのうち5月、10月、2020年1月の3回は農林水産省と合同で発表。また、需給見通しの予測値と実績値を比較して需給実態を確認するための需給短信を毎月発信した。
- ② 最近の夏季の気候変動の影響に対する取り組みとして、8月の猛暑による生乳需給のひっ迫、9月の台風15号等による生乳流通と牛乳類生産への影響発生、さらに、10月の最大級の台風19号上陸に対する備えとその影響への注意喚起のため、関係者との課題整理や情報共有を図り、市場への適切な情報を発信した。
- ③ また、新型コロナウイルス感染拡大の影響による学校給食の休止や業務用市場の需要減少などによる生乳需給の混乱に対し、業界関係者が迅速に対応できるよう、特に、家庭用消費の変動等を中心とした需給短信特別版を週ごとに発信するとともに、緊急需給情報連絡会を開催した。



### (2) 生乳の安全・安心対策等の推進

- ① 生乳の安全・安心の取り組みとして、ポジティブリスト制度に対応すべく「定期的検査」（北海道7物質・都府県13物質）に加え、かび毒「アフラトキシンM1」（以下、「AFM1」）を実施し、全ての検体において基準値未満、規制値未満であった。
- ② EU向けに乳製品を輸出するためには、EUの第3国リストに掲載されることが必要であり、このステータスを維持するため、EU規則に準じた一定数以上の生乳の残留物質モニタリングについて、Jミルクが事業実施主体として2019年度より実施し、すべてEU基準値未満であった。

### (3) 酪農乳業の共通課題解決に向けた取り組み及び学校給食牛乳定着化の推進

- ① 酪農乳業を取り巻く事業環境が大きく変化することが見込まれるなかで、酪農乳業の将来世代に展望ある持続可能な産業の未来を受け渡すため、次期酪肉近の策定も踏まえ、今後、目指すべき日本の酪農乳業のあるべき姿、連携して取り組む戦略視点、求められる協同行動や政策支援の方向性をあきらかにする「提言-力強く成長し信頼される持続可能な産業を目指して～わが国酪農乳業の展望ある未来に向けた戦略ビジョン～」を取りまとめ、農林水産大臣へ要請したほか、酪農乳業関係者に広く周知した。
- ② 学校給食用牛乳（以下、「学乳」）について、学乳供給制度が果たしてきた役割を踏まえ、制度の堅持、制度への理解醸成、関連する補助事業の適切な推進について、業界関係者と協議の上、国に対し要請を実施した。

### (4) 酪農乳業産業基盤強化に向けた取り組み推進

- ① 本年度が最終年度(3年目)となる「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業」（以下、「特別対策事業」）は、「酪農生産基盤の強化（乳用牛の輸入など）」「国産生乳の高付加価値化の推進（高付加価値化の手引きの策定やHACCP研修会への助成など）」「需給の安定」の3つの目的に向けて取り組みを推進した。
- ② 2019年度「乳用牛資源緊急確保事業（乳用牛輸入）」は、全国農業協同組合連合会（以下、「全農」）が引き続き実施し、豪州から育成牛597頭を輸入。熊本県酪農業協同組合連合会が2017年度に輸入した育成牛が初妊で酪農家に供給される分の助成の申請（3頭、41万7千円）も含め総額7,708万円を助成した。
- ③ 地域生産基盤強化支援事業については、乳用牛の育成牧場に関する支援事業を拡充し31団体（延べ31,563頭分）に助成した。乳用後継牛増頭及び供用年数延長に関する酪農家を支援する事業については、それぞれ3,626戸18,928頭に15.4千円/頭、3,517戸8,139頭に3.2千円/頭を助成した。地域生産基盤強化支援への助成総額は、4億2,117万円となった。
- ④ 国産牛乳乳製品高付加価値化事業については、地域乳業組織など8団体に対しHACCPを活用した衛生管理の制度化への対応や商品開発や危機管理をテーマとした研修会など幅広く事業への支援を行った。

## 2. マーケティング関連事業

### (1) 牛乳乳製品及び酪農乳業産業の価値向上に係る知見集積・研究

- ① 「乳の学術連合（以下、「学術連合）」の3研究分野の共同事業として、学術連合の最新研究成果を発表する「ジャパンミルクコンGRESS」を都内で初開催し、約200人の関係者が参加した。学術研究をサポートするため、23件の委託研究先を訪問し先行研究等の情報提供を行った。また、研究活動の成果を分かりやすく伝える「新しいミルクの研究レポート」のほか、学術研究報告書を制作し学術連合WEBサイトで公表した。さらに、酪農乳業のSDGsモデル構築に向けた栄養学、経済学、社会学、教育学等の領域横断的な共同研究を開始した。



- ② 2019年度の公募による委託研究は29件（健康科学分野16件、社会文化分野6件、食育分野7件）。新たに2020年度の研究公募を実施（応募件数66件）し19件（健康科学分野11件、社会文化分野5件、食育分野3件）を採択した。なお、2018年度の研究成果については、学術連合の各研究グループで報告会を開催し、健康科学分野3件、社会文化分野3件、食育分野1件が優れた研究として表彰された。

また、複数年の指定研究として実施した、乳糖不耐症状を持つ被験者への牛乳漸増負荷による腹部症状改善に関する研究のほか、日本型酪農経営に関する研究を実施した。

2016年度より実施した若手研究者主体による今後の乳食文化の可能性を探るための研究活動の成果として、編著本「近代日本の乳食文化ーその経緯と定着ー」（中央法規出版）を出版した。

## (2) 集積情報の利用とコンテンツの戦略的開発

- ① ソーシャルメディアで発信されているアンチミルク情報のなかでも特にリツイードなどの反応のあった投稿内容について収集・分析するとともに、ネガティブ投稿としても多い「乳糖不耐」などの情報に対応するための論文等による情報収集を進めファクトブックなどのコンテンツ制作に活用した。
- ② 医療関係者等向けに活用を促進するコンテンツとして日本肥満症予防協会との連携で、病院等で患者向けに配布される「肥満症予防ガイドブック」を制作。また、日本在宅栄養管理学会との連携で管理栄養士等が高齢者介護指導で活用するコンテンツ開発のほか、学校関係者との共創による食育プログラム開発及び教材制作を推進した。

## (3) インフルエンサー・ステークホルダーへのコミュニケーション及び調査

- ① 日本栄養士会、日本在宅栄養管理学会、日本ケアマネジメント学会、東京都栄養士会、

群馬県栄養士会、東京都学校給食研究会などの外部組織と連携して、関連学会等でのセミナーや勉強会（11回）、牛乳食育研修会（3回）を開催し、総計で約1,100名に対し牛乳乳製品の価値情報を提供した。

- ② 酪農乳業関係者を対象とした食育推進研修会を開催（80名参加）し、牛乳の風味変化に対する研修を実施したほか、牛乳や健康栄養、アンチミルク、牛乳の風味変化への対応などをテーマとした研修（11団体）に講師を派遣した。
- ③ 牛乳乳製品の消費動向や事業の成果検証を行うため、食生活動向調査を実施した。2019年度の新たな知見として、酪農乳業におけるSDGsの取り組みに関する調査を実施し、「牛乳が食卓まで届くプロセスの認知」と「酪農乳業が実際に取り組んでいる10の項目に対する消費者の印象評価」について状況を確認したほか、ヨーグルトやチーズ等の乳製品の利用や牛乳から代替されている具体的な食品について調査を実施した。

#### (4) 「牛乳の日・牛乳月間」「乳和食」「産業史活用競争力強化」等の需要創出

- ① 「牛乳の日・牛乳月間」に関する業界の一体的な取り組みを推進するため、特にソーシャルメディアを活用した情報発信を実施した（6月1日の「牛乳の日」に関するツイッター投稿は約1,000件の前年比158%）。「愛してミルク？」ロゴマークの活用とポスターなどのツール利用促進を図った（248事業者）ほか、インスタグラム上で5月連休明けから全国の生産者や乳業者等によるカウントダウン投稿を推進した。
- ② また、「牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール」を継続して実施（第7回）した。全国の小学校1,382校（過去最高）から28,736点の応募があり、本コンクールを通じた小学校での牛乳食育活動がさらに広がった。また、業界のSDGs対応の取り組みを見える化するための取り組みとして国連食糧農業機関（FAO）との連携で「FAO飢餓撲滅草の根基金」への寄附及び小学校訪問による食品ロス削減の啓発活動を実施した。
- ③ アンチミルク対策については、牛乳摂取と健康影響に関連する国内外の論文検証を引き続き実施し、特に公式サイトへのアクセス数やツイッターでのネガティブ投稿が多い「乳糖不耐」へ対応するためファクトブックを制作した。

- ④ 減塩支援や新しい和食スタイルとしての牛乳の利用を促進する「乳和食」プロジェクトでは、乳和食の普及・指導を行うスキルアップ講習会を都内で開催したほか、医療・栄養関係や自治体、酪農乳業等の17組織に講師を派遣し、これらの講習会に1,001名が参加した。なお、乳和食指導に使用するテキスト本を改訂し、地域で乳和食講習会を開催する関係者に16,000部（通常12,000部）提供し、全国で乳和食の推進を図った。



- ⑤ 政府が進める明治150年事業の一環として、明治から昭和初期の酪農技術、乳業技術、乳の利用、流通や制度の近代化等に関する幅広い史料を収集する2か年事業(2018~19年度)を完了した。全国32都道府県で酪農乳業史に係わる調査を実施したほか、書籍資料の購入や引札等の史料を1470点収集し、これらを誰でも閲覧できるよう「酪農乳業デジタルアーカイブ」を制作しWebサイトで公開した。また、学習型シンポジウム「近代日本における酪農乳業の展開と発展」を札幌、大阪、福岡で開催するとともに、各会場では展示スペースを設け、様々な史料等の展示を行った。

### 3. 国際関連事業

- ① 2019年度新設した国際グループの活動として、GDP(Global Dairy Platform)と連携したFAO World Milk Dayの取り組みに日本からも参画し、日本国内における各種イベント内容やジャパン・ミルクコンGRESSなどの日本での活動を海外に紹介した。



また、IFCN (International Farm Comparison Network) と連携した情報収集活動を進め、IFCN酪農カンファレンスへの出席やオランダ・英国の現地調査を実施

するとともに、これらの調査内容を「酪農乳業の国際比較研究会」で報告し、パネルディスカッションを行った

- ② IDF (International Dairy Federation) が主催するワールドデーリーサミット(9/23~26、トルコイスタンブール)へ国内委員会(JIDF)事務局員及び専門委員を派遣し、情報共有を進めるとともに、IDF出版物などへの日本からの関連研究等情報発信を行った。なお、併せて実施された国際酪農家円卓会議には日本からも酪農家の代表が参加した。



- ③ JIDFの活動としては、IDF/ISO分析ワーク(4月)、IDF国際乳房炎会議(5月)、第51回コーデックス食品添加物部会(3月)、第41回コーデックス栄養・特殊用途食品部会(11月)の出席報告、IDF常設委員会・特別作業部会への出席報告等を中心に、専門部会を述べ22回開催した。また、「2018年国際酪農連盟年次報告」、「FAO/WHO合同食品規格計画第40回CODEX栄養・特殊用途食品部会会議資料・報告書(2018)」、「世界の酪農情勢2019」等を出版した。

## 4. 広報関連事業

- ① 牛乳乳製品の価値情報を発信する広報活動として、一般メディアや食生活・栄養・医療関係ジャーナリスト向けの「メディアミルクセミナー」及び主要な業界紙との「メディア懇談会」の開催、「ニュースレター」の発信のほか、牛乳乳製品関連情報のメディアでの露出を図るため、年間39回のリリースを発信した。
- ② 広報誌「Jミルクリポート」(年4回、各2,000部)、冊子「提言—力強く成長し信頼される持続可能な産業を目指して—わが国酪農乳業の展望ある未来に向けた戦略ビジョン—」(2,000部)、Jミルクの紹介パンフレット「What is J-milk?」(2,000部)を制作して業界関係者へ配布した。
- ③ 第2期となる「ミルクの達人1Dayセミナー」(宮崎、岡山、岩手)の開催や、生産者及び関連組織とのコミュニケーション活動として酪農経営発表大会や酪農女性サミット等へのブース出展(全国6か所)を行ったほか、2019年度のJミルク事業の説明をする「ブロック会議(全国7か所)」や「提言」に関する各地の講演会への役職員を講師として派遣した。



- ④ 公式Webサイト及びFacebook、YouTube、Twitterを活用した情報発信については、Webサイトを利用したユニークユーザー数は約111万人(前年度比112%)で、閲覧ページ数は延べ230万ページビュー(前年度比111%)、データダウンロード数は10万回(前年度比82%)に達した。また、Facebookの掲載記事を閲覧するファンの数は3万3千人(3月末前年比120%)を超え、情報利用について着実な成果が確認された。

## 5. 総務関連事業

- ① Jミルク事業の性格に鑑み、指定団体以外の生乳販売事業者等を賛助会員に位置付け、賦課金を受けられるよう、定款と拠出金取扱要領を変更した。
- ② 第3期3か年計画の着実な遂行を図るため、毎月の事業進捗と予算管理を徹底した。また、働き方改革の一環として、時差出勤制度を導入したほか、2020年度に導入を計画していた在宅勤務制度について、新型コロナウイルス感染拡大に伴い4月より試験運用を開始できるように準備をすすめた。

- ③ JIDF の事務局移管により事務所拡張が必要となり、6 月にお茶の水ユニオンビルへの移転を実施した。
- ④ 2019 年 10 月の消費税軽減税率制度実施に伴い、賦課金などの取り扱いについて、適切な対応を行った。

## II. 事業の実施内容

### 1. 生産流通関連事業

生産流通関連事業は、第3期（2018～2020年度）3か年計画の2年目として、第1～2期3か年計画における事業成果をさらに深めるため、「生産流通安定対策事業」と「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業」の2事業体制で、酪農乳業における共通課題の解決対応と関連情報提供の強化・拡充を図り、事業の質を高める取り組みを推進した。

#### (1) 生産流通安定対策事業

##### ① 需給安定対策事業

国内における牛乳乳製品需給の総合的判断に資する情報を業界及び政府に提供することを目的に需給見通しを策定・公表するとともに、一層の精緻化と客観性の向上に努め取り組んだ。

##### 生乳及び牛乳乳製品の需給見通し策定と公表(5月、7月、9月、12月、2020年1月)

生乳及び牛乳乳製品の需給見通しは、年に5回開催した需給委員会(3月開催予定の第6回需給委員会は新型コロナウイルスの影響により中止)において協議・策定の上、4回公表した。需給見通し策定に当たっては、①乳用雌牛頭数等を踏まえた生乳生産量、②飲用向け乳価値上げに伴う消費動向の把握、③飲用最需要期における需給調整、④乳製品需要並びに在庫水準の動向などをポイントとし、より一層の精緻化と客観性向上に努めた。

公表については、政府の乳製品輸入判断時期の5月・10月は農水省と合同で開催。7月はJミルク単独。また、政府が次年度の輸入枠数量を決める1月は2020年度の需給見通しを農水省と合同で公表した。

- ・2019年度に政府が設定した輸入枠数量は、バター、脱脂粉乳ともに2万トンであったが、10月4日公表時には、バターは2万トンで据置、脱脂粉乳は6千トン削減して年間1万4千トンに修正された。修正理由は、国内生産量が増加基調となる中で、脱脂粉乳の消費量が減少傾向であり、今年度末在庫量が必要在庫量を6千トン上回る見通しとなったことによる。
- ・2020年1月末に政府から次年度の輸入枠数量が公表されたが、バターは前年と同量の2万トン、脱脂粉乳は4千トンとされた。特に脱脂粉乳については、十分な在庫があり今後とも需給は安定的に推移すると見込まれることから、前年量から削減しての数量設定となった。
- ・公表資料については、月齢別乳用雌牛頭数等のデータも掲載した。

【2020年1月31日公表 需給見通し】

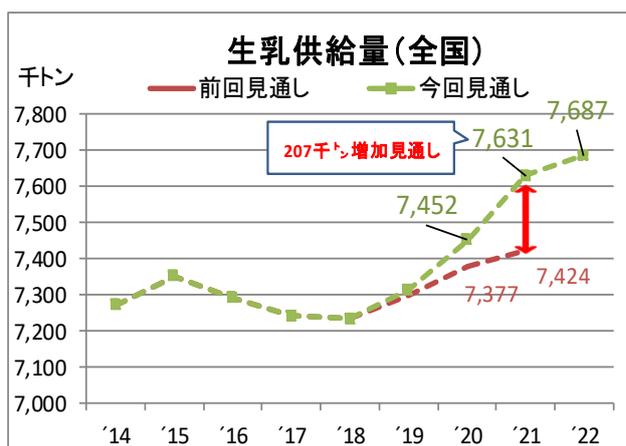
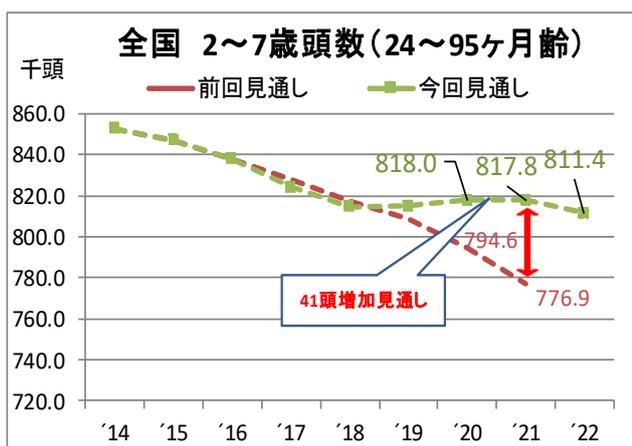
		(千トン)	
項目		公表値	前年比
生乳生産量		7,472	101.5%
	北海道	4,231	103.3%
	都府県	3,241	99.3%
生乳供給量		7,427	101.5%
	北海道	4,207	103.3%
	都府県	3,220	99.3%
用途別処理量		7,427	101.5%
	飲用等向処理量	4,115	100.7%
	牛乳等向	4,037	100.7%
	乳製品向処理量	3,311	102.6%

		(千トン)	
項目		公表値	前年比
牛乳等生産量 (単位:千ℓ)	牛乳類	4,718	100.5%
	牛乳	3,197	101.0%
	加工乳	128	100.4%
	成分調整牛乳	271	98.9%
	乳飲料	1,122	99.4%
	はっ酵乳	1,028	100.1%
脱脂粉乳	生産量	133.5	104.5%
	輸入量	2.6	-
	出回り量	133.5	105.5%
	在庫量	77.6	103.6%
	月数	7.4	-
バター	生産量	66.6	104.5%
	輸入量	2.2	-
	出回り量	81.1	101.0%
	在庫量	14.9	54.8%
	月数	2.2	-

※2020年度輸入数量枠(脱脂粉乳4千トン、バター20千トン)は加味していない。

「需給見通し説明会」の開催(2020年2月)

「2020年度の需給見通し」と、10月に取りまとめた「提言- 力強く成長し信頼される持続可能な産業を目指して～わが国酪農乳業の展望ある未来に向けた戦略ビジョン～」(以下、「提言」という)について関係者と共有を図るとともに、提言の行動計画を下支えする新たな産業基盤強化特別対策の方向性について、説明会を開催した。全国7か所で開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、札幌会場(2/26)及び福岡会場(2/28)が中止となり、東京(2/6)、仙台(2/7)、大阪(2/19)、岡山(2/20)、名古屋(2/21)の全国5か所での開催となった。



緊急の需給情報を会員・賛助会員に文書発信

8月上旬の気温上昇により都府県の生乳生産量が急減し、9月の学乳再開に向けて都府県の生乳需給ひっ迫が予想されたため、在京業界関係者を中心に、急遽、緊急需給情報連絡会を開催(8/26)し情報の共有化を図るとともに、「8月の猛暑に伴う生乳需給への影響と当面の対応について(ご連絡)」を会員、賛助会員へ文書発信した(8/29)。

さらに、台風15号等による影響、特に千葉県における長期にわたる停電による生乳需給逼迫について、需給委員会(9/17)において状況を確認し、「台風15号等による生乳需給と牛乳類生産への影響について(ご連絡)」を会員、賛助会員へ文書発信した(9/19)。

また、10月には最大級の台風19号が日本列島に上陸見込みとなり、生乳需給などに影響が出る可能性が高いことに鑑み、災害への備えと牛乳類生産への影響について注意喚起を行なった(10/9)。

## 「Jミルク需給短信」の配信開始(毎月)

年4回公表の需給見通しの公表の間の需給関連情報提供として、直近公表の見通し予測値と実績の乖離状況をグラフ化した「Jミルク需給短信」を、毎月の牛乳乳製品統計(速報値)公表後に作成し会員へ配信した。

## 新型コロナウイルス感染拡大の影響への対応

新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に、3月2日から春休みまでの全国の学校の一斉臨時休校が実施されるとともに、不要不急の外出自粛などが求められた。こうした中で、生乳需給及び牛乳乳製品市場に混乱が生じたことから、適時的確な情報の提供として、需給短信特別版を発信した。また、この中で、量販店等での牛乳類、ヨーグルト類の週次の販売動向と業務用市場の動向に係る定性情報を3月6日より毎週発信した。

**Jミルク需給短信【特別版Vol.1】** 2020年3月12日

新型コロナウイルスによる生乳需給への影響を初め、直近の卸売向け販売状況の推移を毎週掲載してまいります。  
なお、今回よりヨーグルト類の販売状況についても掲載致します。発行：一般社団法人Jミルク生産流通グループ

＜学校給食用牛乳の休止等による影響について＞  
全国の小中高校の一斉休校に伴い、3月分の牛乳向け生乳が影響を受けることとなりましたが、加工向けに振り向ける等、業界全体で需給調整を行っており、関係者の努力によって現在のところ大きな混乱は発生していません。  
\*今後の生乳生産ならび消費動向について、引き続き状況を確認した上で業界全体で一歩協力し、対応してゆくことが重要となります。

【牛乳類の販売実績(速報値) インターゲージSR】  
(1) 直近(本年1月)の動向(表1)参照  
直近(2ヶ月前)の販売実績は、牛乳 前年同月比107.8%、成分調整牛乳 同66.8%、加工乳 同183.3%、乳飲料 同106.4%。  
生乳類では前104.4%と前年を上回って増勢している。  
\*販売実績は、牛乳 189.3千バレル、成分調整牛乳 173.7千バレル、加工乳 182.3千バレル、乳飲料 150.3千バレル。  
(2) 前週(2/24週)にはべつや消費量増加などのため、引き続き学校給食用生乳類等の影響と考えられる需要減内需要により増減に推移している。  
※出典 株式会社SR調査データ、販売実績(概数)については速報値、データ転用はご遠慮下さい。

【表1】直近のヨーグルト類の販売動向

品目	区分	1-8-	1-11-	1-20-	1-27-	2-3-	2-10-	2-17-	2-24-	3-6-
ドリンクタイプ	販売数量	16,614	16,160	16,882	16,207	17,238	17,246	18,340	19,627	17,593
	販売数量前年比	95.2%	87.7%	89.5%	96.8%	99.4%	101.8%	108.9%	121.9%	109.6%
個食タイプ	販売数量	23,008	22,723	23,197	23,799	23,604	23,605	24,437	26,109	24,728
	販売数量前年比	97.5%	92.3%	93.0%	95.6%	98.2%	97.9%	100.2%	107.4%	97.0%
大容量タイプ	販売数量	11,844	11,658	11,806	12,219	11,745	11,976	12,174	13,837	12,808
	販売数量前年比	103.5%	99.4%	95.1%	98.7%	98.0%	99.8%	99.7%	111.1%	100.9%

【グラフ】各品目直近の販売実績推移

【新型コロナウイルスに関する参考情報】  
(1) 学校給食用について  
厚生労働省ホームページにて食品取扱事業者の方へとして、食品に関するQ&Aが掲載されておりますので、ご参照ください。  
https://www.mhlw.go.jp/stf/covid19/0000168780.html#h022  
これによれば、現在のところ食品を介した感染事例の報告はなく、製造・流通・調理・販売等の各段階にて、食品取扱者の体調管理やさまざまな手洗い等の適切な衛生管理が実施されているが、食品を介した感染の心配は必要ないといわれています。  
(2) 学校給食用について  
農林水産省ホームページにて、学校給食用への対応としての「給食調理業者、食品納入業者等への各種支援」や「様々な資材費削減対策」等を内容とする新型コロナウイルス感染拡大防止に関する緊急対応策「緊急2SR」が公表されておりますので、ご参照ください。  
https://www.maff.go.jp/j/shokugoku/2020/03/202003100802  
\*農業者へ向け  
学校給食用のために購入予定していた生乳を、5〜9月一脱脂粉乳等の乳製品向けに販売する場合の、既存の加工原料生産者補助制度を内容とする緊急対応策「緊急2SR」が公表されておりますので、ご参照ください。  
\*販売業者へ向け  
給食調理業者の業務の支障及び加工設備への被害の支援(定額・全額国庫負担)  
\*業メーカーに対して  
給食調理業者の業務の支障を目的に、既存の産地補助制度(産地産地別)を適用し、販売先拡大する場合の経費の支援及び生産に支障が生じた場合の学校給食用を必要とする場合の処分費用の支援(定額・全額国庫負担)

**Jミルク需給短信【特別版Vol.1】** 2020年3月12日

【表1】直近のヨーグルト類の販売動向

品目	区分	1-8-	1-11-	1-20-	1-27-	2-3-	2-10-	2-17-	2-24-	3-6-
ドリンクタイプ	販売数量	16,614	16,160	16,882	16,207	17,238	17,246	18,340	19,627	17,593
	販売数量前年比	95.2%	87.7%	89.5%	96.8%	99.4%	101.8%	108.9%	121.9%	109.6%
個食タイプ	販売数量	23,008	22,723	23,197	23,799	23,604	23,605	24,437	26,109	24,728
	販売数量前年比	97.5%	92.3%	93.0%	95.6%	98.2%	97.9%	100.2%	107.4%	97.0%
大容量タイプ	販売数量	11,844	11,658	11,806	12,219	11,745	11,976	12,174	13,837	12,808
	販売数量前年比	103.5%	99.4%	95.1%	98.7%	98.0%	99.8%	99.7%	111.1%	100.9%

【グラフ】各品目直近の販売実績推移

※本データの収集・分析は、2019年度生乳需要基礎調査事業を活用し実施しております。

【新型コロナウイルスに関する参考情報】  
(1) 学校給食用について  
厚生労働省ホームページにて食品取扱事業者の方へとして、食品に関するQ&Aが掲載されておりますので、ご参照ください。  
https://www.mhlw.go.jp/stf/covid19/0000168780.html#h022  
これによれば、現在のところ食品を介した感染事例の報告はなく、製造・流通・調理・販売等の各段階にて、食品取扱者の体調管理やさまざまな手洗い等の適切な衛生管理が実施されているが、食品を介した感染の心配は必要ないといわれています。  
(2) 学校給食用について  
農林水産省ホームページにて、学校給食用への対応としての「給食調理業者、食品納入業者等への各種支援」や「様々な資材費削減対策」等を内容とする新型コロナウイルス感染拡大防止に関する緊急対応策「緊急2SR」が公表されておりますので、ご参照ください。  
https://www.maff.go.jp/j/shokugoku/2020/03/202003100802  
\*農業者へ向け  
学校給食用のために購入予定していた生乳を、5〜9月一脱脂粉乳等の乳製品向けに販売する場合の、既存の加工原料生産者補助制度を内容とする緊急対応策「緊急2SR」が公表されておりますので、ご参照ください。  
\*販売業者へ向け  
給食調理業者の業務の支障及び加工設備への被害の支援(定額・全額国庫負担)  
\*業メーカーに対して  
給食調理業者の業務の支障を目的に、既存の産地補助制度(産地産地別)を適用し、販売先拡大する場合の経費の支援及び生産に支障が生じた場合の学校給食用を必要とする場合の処分費用の支援(定額・全額国庫負担)

## ② 安全安心対策事業

ポジティブリスト制度に係る酪農乳業の一体的取り組みとして、引き続き、ポジティブリストへの対応のほか、アフラトキシンM1検査を実施した。また、2019年度よりEU向け乳製品輸出

に係る残留農薬等のモニタリング事業の事業実施主体となった。また、牛乳の風味変化問題の基本的な課題を踏まえ、学校関係者並びに業界関係者向け啓発コンテンツの開発、学乳における風味変化問題の対応マニュアルの改訂に向けた取り組みを行うなど、生乳及び牛乳乳製品の安全・安心と信頼の確保に努めた。

### ポジティブリスト委員会の開催(7月、2020年1月)

7月の第1回委員会では、2019年度のポジティブリスト制度に対応した定期的検査及びAFM1検査について協議・確認をするとともに、EUモニタリング検査の実施内容を報告した。

また、第2回委員会では、2021年度以降のポジティブリスト制度に係る検査対象物質の選定及び2020年度からの安全安心に関する事業の組み替えについて確認した。

### ポジティブリスト制度に対応した定期的検査の実施(2020年1~2月)

2019年度の定期的検査の検査対象物質については、生産者団体による3年毎に実施している「農薬等使用実態調査」等を基に、翌年度以降3か年の「管理対象物質」を選定しており、2017年度調査等を基に、①農薬、②動物用医薬品、③牛舎消毒剤・洗剤・殺菌剤等について選定して決定した。尚、2018年度に実施した農薬は除外して実施した。

2019年度は、北海道7物質・都府県13物質を対象とし、全国73検体をサンプリングして検査を実施した。実施時期は、EUのモニタリング検査と重なるため検査実施機関と調整した結果、例年よりも2ヵ月ずらして2020年1月~2月に実施した結果、すべての検体で「基準値以下」となり、ウェブサイトの結果を公表した(2/10)。

別表								
2019年度生乳の定期的検査対象物質検査の結果								
公表 2020年2月10日 一般社団法人Jミルク								
	No.	物質	対象地域		検体数	残留基準値 ppm	分析法	検査結果
			北海道	都府県				
動物用 医薬品	1	オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリン及びテトラサイクリン	○	○	13	0.1	液体クロマトグラフ質量分析法	基準値以下
	2	カナマイシン	○	○	13	0.7	液体クロマトグラフ質量分析法	基準値以下
	3	ジヒドロストレプトマイシン及びストレプトマイシン	○	○	13	0.2	液体クロマトグラフ質量分析法	基準値以下
	4	イベルメクチン		○	9	0.01	液体クロマトグラフ質量分析法	基準値以下
	5	デキサメタゾン		○	9	0.0003	液体クロマトグラフ質量分析法	基準値以下
	6	エンロフロキサシン(シプロフロキサシンとの和として)		○	9	0.05	液体クロマトグラフ質量分析法	基準値以下
	7	エプリノメクチン		○	9	0.02	液体クロマトグラフ質量分析法	基準値以下
殺虫剤・ 殺菌剤・ 駆虫剤等	1	ベルメトリン	○	○	13	0.1	ガスクロマトグラフ質量分析法	基準値以下
	2	塩化ジデシルジメチルアンモニウム	○	○	13	0.01	液体クロマトグラフ質量分析法	基準値以下
	3	シロマジン	○	○	13	0.01	液体クロマトグラフ質量分析法	基準値以下
	4	【モノ、ビス(塩化トリメチルアンモニウムメチレン)】-アルキル (C9-15)トルエン	○	○	13	18	液体クロマトグラフ質量分析法	基準値以下
	5	シフルトリン		○	9	0.04	ガスクロマトグラフ質量分析法	基準値以下
	6	ジクロロイソシアヌル酸ナトリウム(イソシアヌル酸)		○	9	0.8	液体クロマトグラフ質量分析法	基準値以下
計			7	13	145			

検査機関：一般財団法人日本食品分析センター  
 ※【モノ、ビス(塩化トリメチルアンモニウムメチレン)】-アルキルトルエンの残留基準値は、2020年2月5日から0.1ppmに変更されましたが  
 本検査結果は、サンプル採取日(2020年1月)の残留基準値を採用しております。

### アフラトキシンM1検査の実施(10月~12月)

2018年度のポジティブリスト委員会での議論を踏まえ、3か年(2018~20年度)の2年目として実施した。

全国17検体について検査をスクリーニング法において実施(10月~12月)し、全て陰性(0.5µg/kg以下)となり、Jミルクウェブサイトにおいて公開した(12/16)。

### 指定団体サンプル採取数

指定団体名	検体数	指定団体名	検体数
ホクレン	4	東海酪連	1
東北生乳販連	2	中国生乳販連	1
関東生乳販連	3	四国生乳販連	2
北陸酪連	2	九州生乳販連	2
		合計	17

### EU 向け乳製品輸出に係る残留農薬等のモニタリング(7月~12月)

EU 向けに乳製品を輸出するためには第3国リストに掲載されることが必要であり、このステータスを維持するため、EU 規則に準じた一定数以上の生乳の残留物質モニタリングが毎年必要であることから、残留物質モニタリング検査をJミルクが事業実施主体となって実施した。

検査はEUと日本政府が定めた47物質を対象に、7月~12月の期間に300検体をサンプリングし日本食品分析センターで実施した。検査結果は、全ての対象物質において基準以下となり、1月に報告書を農水省に提出した。

### 学乳の風味変化問題への対応

風味変化問題への対応については、2019年度重点項目として掲げ、活動を実施した。

2018年度より開始した、(公財)全国競馬・畜産振興会の「生乳の異常風味発生に対する対策事業」(研究助成・北海道大学三谷朋弘助教が受託)について、事業推進員として参加し支援した。本年度は3か年事業(2018~2020年度)の2年目として、酪農家の飼養管理状況調査及び当該酪農家のバルク乳成分分析を実施し、生乳の異常風味、特に酸化臭の発生メカニズムを解明し、その未然対応策と防止策開発を目的として取り組んだ。なお、全国的なサンプル採取等については中央酪農会議の協力のもと実施した。

また、風味への影響要因排除に向けた注意喚起を目的とし、ミルクサプライチェーンの各段階で牛乳の風味に影響を与えるポイントについて注意喚起を図るリーフレットを作成しWEBで公開した(3月)。

学乳における風味変化問題への対応は、製品異常を疑い確認することを第一義とし、製品異常がなければ速やかに製造再開すべく事前に対応マニュアルの整備等を行うことが重要と考え、「学乳における異味・異臭発生対応マニュアル2006年1月」について、新たな知見や経験を踏まえ、平常時から事案発生、収束までを時系列的によりわかりやすいよう改編に着手し、2020年度3月までに完成を目指すこととした。



### ③ 学乳等共通課題対策事業

#### 課題検討委員会の開催(7月、9月)

2018年度より、酪農生産基盤及び地域別の構造変化、改正畜安法による生乳取引の多元化、海外との貿易協定(TPP、日欧EPA等)発効など、国内における生乳及び牛乳乳製品需給へ影響を与えるこれらの動きや、次期酪肉近の見直し議論が開始される情勢を踏まえ、「生乳の生産・流通に係る課題及び今後の取り組みの方向性」について業界内の議論を行なった。酪農乳業のあるべき姿について協議を重ね、2030年度の生産目標を含む「提言」を取りまとめ、第4回理事会(10/18)へ提案し決議するとともに、酪肉近への反映などを求めて農林水産大臣へ要請を行った(10/23)。

#### 学乳制度の堅持等に関する献策活動の実施(4月、5月)

学乳問題特別委員会を開催し、国の2020年度事業予算の策定に向け、学校給食用牛乳供給制度の堅持、地方行政による制度運営への適切な関与、必要な予算額の確保を基本として盛り込む要請内容について協議を行った。

基本三項目を踏まえ、安定的な制度運営と事業の充実に向けて、風味変化問題対応、学校給食用牛乳のコスト削減等、災害時や地域の生乳需給に応じた学校給食用牛乳への対応などについて最終的に取り纏めた。

理事会で承認後、6月7日に農水大臣宛「学校給食用牛乳の安定的な供給及び利用の推進に係る要請」を実施し、結果を会員等へ通知した。

#### 今後の学校給食用牛乳に係る課題や供給事業に関する意見交換会の開催

業界自ら学乳の課題解決に向けた取り組みを推進するため、学校給食関係者意見交換会(9月)を開催し、学校関係団体等(全国学校栄養士協議会、学校給食研究改善協会、東京都学校給食研究会)と意見交換を実施。災害時の対応や食材の納入、リサイクルなど双方の課題を共有した。

また、2020年度の政府予算決定を踏まえ、今後の学校給食用牛乳供給事業について農水省牛乳乳製品課と現在の実情並びに課題について共有を図るとともに、関係者(中央酪農会議、日本乳業協会、全国乳業協同組合連合会、全国農協乳業協会)で率直な意見交換を実施した。

### ④ 調査情報収集事業

#### データベースの整備

生乳需給がひっ迫する中、生産動向を見定める基本情報として「牛個体識別情報(家畜改良センター)」「牛群検定情報(家畜改良事業団)」等の各種統計データ(約300データ)を随時更新して提供した。

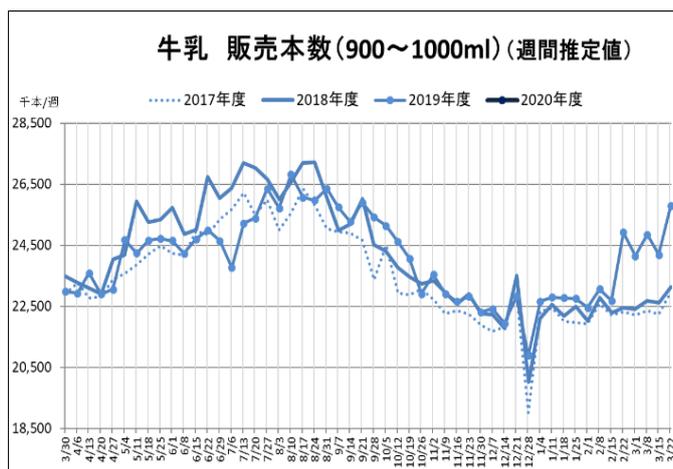
【ダウンロード件数】

- ✓ 2017年度 69,105 件 ⇒ 2018年度 59,909 件 ⇒ 2019年度 46,166 件

需給動向のキーポイントとなる飲用動向を検討するため牛乳等の物量や価格推移等の市場データ（インテージ SRI データ）を随時更新し情報を提供してきたが、近年の市場の変化を踏まえ、ドラッグストアを調査対象店舗に加え、より市場実態に近づけるとともに、ヨーグルト類のデータについても提供を開始した。

【ダウンロード件数】

- ✓ 2017年度 1,230 件 ⇒ 2018年度 1,412 件 ⇒ 2019年度 1,689 件



## ⑤ 活動運営管理事業

### 専門部会等の組織活動

酪農乳業関係者の情報共有、意見の適切な反映、共通認識の醸成、共同の取り組みの推進を図るため、専門部会及び各種委員会等を開催した。

委員会名	開催回数	委員数	内 訳		
			生産者	乳業者	学経
生産流通専門部会	2	16	8	8	—
需給委員会	5	12	6	6	—
ポジティブリスト委員会	2	8	4	4	—
課題検討委員会	2	10	5	5	—
学乳問題特別委員会	2	12	6	6	—

## (2) 酪農乳業産業基盤強化特別対策事業

本年度が最終年度(3年目)となる「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業」(以下、「特別対策事業」)は、「酪農生産基盤の強化(乳用牛の輸入など)」「国産生乳の高付加価値化の推進(高付加価値化の手引きの策定や HACCP 研修会への助成など)」「需給の安定」の3つの目的に向けて取り組みを推進した。

## ① 酪農生産基盤強化事業

### 乳用牛資源緊急確保事業（乳用牛輸入）

全国農業協同組合連合会(以下、「全農」)が引き続き実施し、豪州から育成牛 597 頭を輸入。一部、熊本県酪農業協同組合連合会が 2017 年度に輸入した育成牛が初妊化し酪農家に供給される分の助成の申請（3 頭、41 万 7 千円）があり、総額 7,708 万円を助成し、国内に供給した。

2019年度 乳用牛資源緊急確保事業 実績取り纏め（千円、頭）

	全農		熊本県酪連		合計	
	頭数	種類	頭数	種類		
第1期	319	育成牛	3	初妊牛	初妊牛	3
第2期	278	育成牛		※	育成牛	597
計		597		3	合計	600
助成金額		76,665		417	助成金	77,082

※昨年度輸入した育成牛が初妊牛となり農家への供給による助成分

### 生乳増産対策特認事業（全国連特認事業）

全酪連において、地域生産基盤強化支援事業における「乳用牛育成基盤強化対策」と同様の取り組みにより、全酪連所有の施設における育成頭数増加分に助成を実施する計画を承認した。

2019 年度は、2018 年度対比で、預託頭数が延べ 2,458 頭増加（12 ヶ月で割り戻すと月約 205 頭程度の預託容量増）し、688 万円を助成した。

### 地域生産基盤強化支援事業

本事業は原則として 2018 年度と同様の枠組みで実施した。

「提案型生産基盤強化対策」は 9 月 5 日までに指定団体、指定団体会員及びその会員等からの計画申請を受け内容を集約し、6 件について、事業審査会（9/12）において採択の可否を審査し、最終的に 5 件を採択した。

参加団体数は 92%（昨年度対比、以下同様）と減少したが、これは県連が会員の申請を一括して行うこととしたことによる減少であり、北海道や東北の新規参加団体を加味すると実質的には増加している。

「乳用牛育成基盤強化対策」は、申請施設は昨年度と同水準だが、申請頭数は 120%と大きく増加しており、堅調な育成預託需要とそれに対応した施設の新・増設が継続している。

「乳用後継牛増頭対策」及び「供用年数延長促進対策」の参加戸数は、離農等による減少はあるものの、新規に参加する地域・農協もあり、昨年度対比でそれぞれ 103%、106%と増加し、参加率も 8~10%上昇した。なお、「乳用後継牛増頭対策」について 15.4 千円/頭、「供用年数延長対策」については 3.2 千円/頭を助成した。

	1 生産基盤強化の改善 指導						2 生産基盤強化支援対策の推進								助成金 合計
	(1)会議開催		(2)研修会開催		(3)現地指導		(1)提案型生産 基盤強化対策		(2)乳用牛育成 基盤強化対策		(3)乳用後継牛増頭対 策		(4)供用年数延長促進 対策		
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	助成戸数	助成金	助成戸数	助成金	
北海道	0	0	1	210	0	0	0	0	19	63,918	1,454	147,501	1,170	10,141	221,771
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	1	28	444	26,041	476	2,934	29,004
関東	0	0	0	0	0	0	1	1,500	3	6,488	694	50,373	779	5,142	63,503
北陸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98	5,760	92	573	6,332
東海	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,251	190	12,058	198	1,421	15,730
中国	0	0	0	0	0	0	1	352	2	7,700	190	12,720	196	1,366	22,139
四国	0	0	0	0	0	0	0	0	1	784	98	6,483	105	630	7,898
九州	1	232	1	883	0	0	3	13,410	3	7,207	457	30,400	501	3,837	55,969
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	154	0	0	154
合計	1	232	2	1,093	0	0	5	15,262	31	88,376	3,626	291,491	3,517	26,045	422,500

## ② 国産牛乳乳製品高付加価値化事業

### 高付加価値化支援事業

2019年度の事業申請は、HACCP を活用した衛生管理の制度化に対応するため、東北乳業協議会、近畿ブロック乳業協議会による地域単位の研修会の開催のほか、全国農協乳業協会からは、商品開発や危機管理をテーマとした研修会、岩手・宮城・福島・茨城・四国の各県の乳業者団体からも独自の衛生管理や学乳の風味変化への対応などに関する研修会、参加者旅費の助成を行った。(静岡県牛乳協会から申請はあったが新型コロナウイルスの影響で事業を中止)

### 2019年度の高付加価値化事業の助成内容

事業実施主体	事業内容	助成金
全国農協乳業協会	高付加価値化に向けた商品開発研修会、価格訴求から価値訴求に関する販売担当者研修会、食品企業の危機管理をテーマとした経営者研修会それぞれを開催 (合計3回)	208,475
全国乳業協同組合連合会	地域乳業の次世代経営者及び経営幹部を対象に高付加価値型乳業の形成・展開を図るため、次世代セミナーを開催する(年3回)	922,847
岩手県牛乳協会	東北乳業協議会(申請は宮城県牛乳協会)が開催する HACCP 研修会への参加者旅費の助成。	72,650
宮城県牛乳協会	東北乳業協議会(申請は宮城県牛乳協会)が開催する乳協が作成した HACCP 導入手引書の活用を東北地域で導入するための HACCP 研修会の開催	153,500
福島県牛乳協会	東北乳業協議会(申請は宮城県牛乳協会)が開催する HACCP 研修会への参加者旅費を県内3乳業者に対して助成。	13,950
茨城県牛乳協同組合	行政、学校関係者向けの牛乳の風味研修会の開催。(水戸市、ひたちなか市で3回)	138,105

静岡県牛乳協会	官能評価の基礎、風味事事故例と対策等について県内の乳業者を対象に、静岡県衛生管理講習会を開催する予定であったが中止となった。	事業中止
近畿ブロック乳業協議会	近畿ブロック乳業協議会が(事務局：大阪府牛乳協会)が開催する乳協が作成した HACCP 導入手引書の活用を東北地域で導入するための HACCP 研修会の開催。	185,080
四国地区乳業協会	牛乳衛生講習会を開催及び乳協の官能評価員研修会等の参加費・旅費を助成	115,820
	合計	1,810,427

## 2. マーケティング関連事業

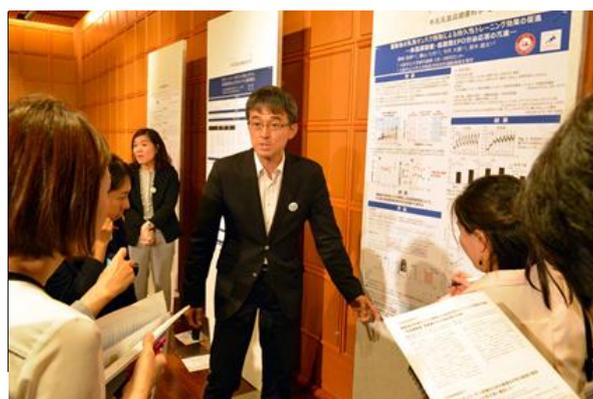
2019 年度は、①乳の学術連合（牛乳乳製品健康科学会議、乳の社会文化ネットワーク、牛乳食育研究会）等の外部連携組織と連携した「知見集積・研究事業」、②基礎的な情報と活用型のコンテンツ開発を推進する「集積情報利用開発事業」、③医療・栄養士向け情報提供、教職員向け情報提供、ステークホルダー向け情報提供を推進する「コミュニケーション事業」、④牛乳の日・牛乳月間、アンチミルク対策、乳和食のほか、産業史を活用した競争力強化事業を新たに組み入れた「需要創出特別事業」により活動を推進した。

### (1) 知見集積・研究事業

#### ① 乳の学術連合共同事業

##### 2019 年度ジャパンミルクコングレスの開催

6 月 1 日に乳の学術連合の最新の研究成果や知見を発表するとともに、研究者間及び酪農乳業関係者との学術交流を深めることを目的に、学術研究集会「ジャパンミルクコングレス 2019」を東大・伊藤謝恩ホールで開催。約 200 名の関係者が参加。中村丁次・日本栄養士会会長による特別講演及び 23 題の委託研究に関する発表を口頭・ポスターで実施。



##### 2019 年度学術研究サポートの実施

2019 年度学術研究を質の高い研究活動に発展させるため、事務局による委託先 23 件の研究者への訪問による、研究活動の進捗確認や先行研究・業界の情報提供などを推進した。

##### 学術研究報告書の Web 掲載用データ制作

2018 年度に報告のあった学術研究報告書は、先行研究情報としてデータベース化を推進するため、健康科学分野 14 件、社会文化分野 6 件、食育分野 3 件をリライトし、公開可能なものか

ら学術連合 Web サイトに掲載した。

### 「あたらしいミルクの研究レポート」の制作

学術連合の研究活動成果を分かりやすく伝えるため、制作・発行している研究レポート「あたらしいミルクの研究」については、2018年度の優れた研究成果7題（牛乳乳製品健康科学：3題、乳の社会文化：3題、食と教育：1題）をリライトして制作した。

### 国際的な学術ネットワークの構築

国際的な学術交流や情報収集を通じた国際的な学術ネットワークを充実させるとともに若手研究者育成を目的として、IDF（国際酪農連盟）の年次学術会議（ワールドデーリーサミット）に日本酪農科学会とも連携し福田健二・帯広畜産大学准教授を、IFCN（International Farm Comparison Network）の年次総会に竹下広宣・名古屋大学大学院准教授をそれぞれ派遣した。



### 学会との連携による食品科学分野の研究推進

乳の学術連合の食品科学分野における研究強化及び若手研究者育成を目的に、日本酪農科学会の学会活動と連携し、乳の「品質・おいしさ」「製造・加工」「調理・保存」等に関する2020年度研究公募を開始し、3件を採択した。

### 領域横断的な共同研究の推進

日本の酪農セクターにおけるSDGsモデルの構築に向けた領域横断的な共同研究として、3研究グループ4人の研究者による経済学、社会学、栄養学、教育学分野での各指定研究内容を検討して2020年度までの2年間の指定研究を開始した。

#### 【共同研究者】

- ・中村丁次：神奈川県立保健福祉大学学長（牛乳乳製品健康科学会議副代表幹事）
- ・大江靖雄：千葉大学教授（乳の社会文化ネットワーク幹事）
- ・角屋重樹：日本体育大学教授（牛乳食育研究会代表幹事）
- ・木村純子：法政大学教授（牛乳食育研究会幹事）

## ② 牛乳乳製品健康科学事業

### 2018年度「牛乳乳製品健康科学」学術研究評価の実施

2018年度に実施した委託研究及10件については、研究評価委員会で研究報告書をもとに評価を行い、以下の3件を優秀研究として選出した。

研究者	研究テーマ
山口太一・酪農学園大学准教授	運動後のアイスクリーム摂取が持久力の回復に及ぼす影響
亀井康富・京都府立大学大学院教授	ビタミンDによるサルコペニアの予防・改善の分子基盤の解析
宮崎亮・島根大学人間科学部准教授	離島在住高齢者のフレイル予防に資する牛乳・乳製品摂取の網羅的疫学調査—歩行能力・バランス能力に着目して—

## 2019年度「牛乳乳製品健康科学」学術研究の実施

2019年度の「牛乳乳製品健康科学」学術研究は、公募研究16件、指定研究7件を実施した。

### ◆ 公募研究

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
丸山 健太	大学共同利用機関法人自然科学研究機構生理学研究所	特別協力 研究員	牛乳由来エクソソームによる腸炎抑制メカニズムの解明
永倉 顕一	国立病院機構相模原病院小児科	医師	重症牛乳アレルギー児に対する経口免疫療法ランダム化比較試験:緩徐増量 vs 少量維持
谷田 守	金沢医科大学医学部	准教授	免疫系に関連する遠心性自律神経脾臓枝へ与える牛乳の効果と調節機構の解明
森 博康	徳島大学先端酵素研究所糖尿病臨床・開発センター	助教	サルコペニア治療を目的としたレジスタン運動と乳清たんぱく質の栄養摂取タイミングの有用性—栄養療法と運動を併用したランダム化比較介入試験—
青江 誠一郎	大妻女子大学家政学部	教授	乳成分(ミセル性リン酸カルシウムおよび乳糖)の摂取による2型糖尿病モデルマウスの膵臓機能改善作用に関する研究
松井 康素	国立長寿医療研究センター・ロコモフレイルセンター	センター 長	牛乳摂取ならびにビタミンD併用摂取によるサルコペニア、ロコモ、フレイルへの影響に関する研究
甲田 勝康	関西医科大学医学部	研究教授	骨の成長に最適な牛乳乳製品とカルシウム摂取量:二重エネルギーX線吸収法による一般小児の疫学研究
矢部 えん	人間総合科学大学人間科学部	助教	日本人における牛乳・乳製品摂取の健康影響に関する疫学研究を加速するための牛乳・乳製品摂取調査票の開発
永田 尚義	東京医科大学	准教授	乳製品摂取と腸内細菌・細菌の機能代謝との関係性から読み解く新たな骨粗鬆症予防戦略
曾宮 正晴	大阪大学・産業科学研究所	助教	牛乳に含まれる細胞外小胞をヒト細胞が認識し応答する分子機構の解明
田中 清	京都女子大学家政学部	教授	高齢者のロコモティブシンドローム・低栄養予防における牛乳・乳製品摂取の意義に関する研究
増木 静江	信州大学大学院医学系研究科/バイオメディカル研究所	教授	運動+乳製品摂取の認知機能改善効果

穂苅 量太	防衛医科大学校 消化器内科	教授	牛乳アレルギーにおける2型自然リンパ球の関与
山脇 一夫	藤田保健衛生大学坂文種報徳會病院・小児科	助教	抗原特異的T細胞に注目した牛乳経口免疫療法の作用機序の解明
加藤 佳子	神戸大学大学院人間発達環境学研究科	教授	心のしなやかさを育む牛乳乳製品の摂取
高垣 堅太郎	ライプニッツ脳科学研究所	グループリーダー	乳製品の腸脳相関と学習・ストレスへの影響の研究

#### ◆ 指定研究

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
岡田 和子	東京女子医科大学東医療センター小児科	教授	乳糖不耐症患者の漸増牛乳負荷による腹部症状軽減に関する検討
奥田 奈賀子	人間総合科学大学健康栄養学科教授	教授	牛乳摂取者の特徴:INTERMAPデータを用いた牛乳摂取習慣と栄養を含む生活習慣、循環器疾患危険因子の状況の解析
丹野 高三	岩手医科大学衛生学公衆衛生学特任教授	特任教授	牛乳摂取者の脳卒中・要介護・認知症
大橋 靖雄	中央大学理工学部人間総合理工学科教授	教授	牛乳摂取者の脳卒中と虚血性心疾患
岡山 明	合同会社 生活習慣病予防研究センター	代表	牛乳とナト・カリ食による給食介入研究
上西 一弘	女子栄養大学	教授	牛乳摂取によるカルシウム吸収促進作用の検証【アイトープ試験】
駒田 陽子	明治薬科大学	准教授	安眠、ストレス緩和と牛乳、乳製品摂取の影響に関する研究課題

#### 2020年度「牛乳乳製品健康科学」学術研究の公募

2020年度「牛乳乳製品健康科学」学術研究の公募は、「牛乳乳製品が免疫機能に及ぼす影響に関する研究」、「牛乳乳製品が加齢に伴う栄養代謝に及ぼす影響に関する研究」、「牛乳乳製品に関わる新規探索研究」の3研究テーマで募集し、45件の応募から11件を採択した。

### ③ 乳の社会文化事業

#### 2018 年度「乳の社会文化」学術研究評価の実施

2018 年度「乳の社会文化」学術研究として実施された 7 研究について、委託研究者による研究報告会を開催（8/20）し、最優秀研究 1 件、優秀研究 2 件が選出された。



##### 【最優秀賞】

研究者	研究テーマ
寺尾萌・首都大学東京大学院 人文科学研究科	現代モンゴルの市街地における乳文化研究:モンゴル国オブス県、ウランゴム市中央市場を起点とした乳利用の調査報告

##### 【優秀賞】

研究者	研究テーマ
林田光平・慶應義塾大学大学院 経済学研究科	Loss Leading 販売の有効性に関する実証研究：異なる価格戦略タイプのチェーン比較を通して
石田貴士・千葉大学大学院 園芸学研究科助教	乳業メーカーによる CSR 活動としての食育の取り組みと経営戦略

#### 2019 年度「乳の社会文化」学術研究の実施

2019 年度の「乳の社会文化」学術研究は、公募研究 6 件、指定研究を実施した。

##### ◆ 公募研究

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
光成 有香	京都大学大学院	博士課程	市場開放を想定した国産乳製品に対する消費者選好分析
宇都宮 由佳	学習院女子大学国際文化交流学部	准教授	ベトナムにおける乳食文化受容の変遷と今後の課題 — 生活者の視点による聞き書きと計量的調査研究
徳田 克己	筑波大学医学医療系	教授	日本において乳児用液体ミルクが母親の育児負担の軽減にどの程度の効果があるか
清水池 義治	北海道大学大学院 農学研究院	専任講師	平成 30 年北海道胆振東部地震によるミルクサプライチェーンへの影響と災害等発生時の対応に関する研究
高津 英俊	秋田県立大学生物資源科学部	助教	「日本型酪農経営継承システム」の開発に向けた実態分析と課題
宮田 佳樹	東京大学総合研究博物館	特任研究員	土器残存脂質分析からみたコーカサス初期農耕民の乳利用と古食性復元

##### ◆ 指定研究

2017～2019 年度 3 年間の共同研究「持続可能性の高い日本型酪農生産」の結果報告に関する取りまとめ方法やスケジュールを協議するとともに、研究会メンバーによる論文執筆活動を推進した。

#### 【日本型酪農経営研究会メンバー】

氏名	所属
鵜川洋樹(座長)	秋田県立大学生命資源科学部教授
竹下広宣	名古屋大学大学院生命農学研究科 准教授
岡田直樹	秋田県立大学 生物資源科学部 教授
丹戸靖	全国酪農協同組合連合会 企画管理部 総合企画室長
小針美和	農林中金総合研究所 調査第一部主任研究員
藤田毅	(有)フジタファーム代表取締役 日本農業法人協会酪農研究会事務局長

#### 2020 年度「乳の社会文化」学術研究の公募

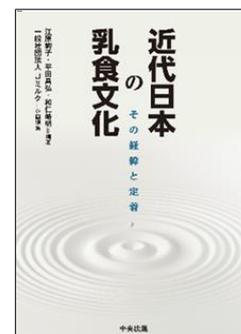
2020 年度「乳の社会文化」学術研究の公募は、「牛乳乳製品の価値創造」、「牛乳乳製品の食生活への受容」、「次世代酪農の可能性」、「持続可能な開発目標（SDGs）の達成への日本酪農の貢献」、「乳及び酪農乳業に関する社会的・文化的視点からの研究」の 5 テーマで募集し、11 件の応募から 5 件を採択した。

#### 2020 年度「乳の社会文化」学術研究計画発表会の実施

2020 年度の委託研究として採択された 5 件の委託研究者による、研究計画発表会を開催(3/15: Web 会議形式による発表含む)し、研究計画の妥当性及び必要な修正部分について意見交換を行った。

#### 編著本「近代日本の乳食文化」の制作

2016 年より 2017 年度に若手研究者主体により開催した「乳と日本食の融合に関する勉強会」を通じた研究成果として、乳の社会文化ネットワーク幹事による指導のもと勉強会参加研究者が執筆した論文を、編著本「近代日本の乳食文化ーその経緯と定着ー」（中央法規出版）として、出版された(12/15)。



#### ④ 牛乳食育事業

#### 2018 年度「食と教育」学術研究評価の実施

2018 年度「食と教育」学術研究として実施された 3 研究について、委託研究者による研究報告会を開催し、最優秀研究 1 件が選出された。



### 【最優秀賞】

研究者	研究テーマ
由田克士・大阪市立大学大学院教授	乳製品を活用した食・栄養面からの災害時対応可能な人材育成プログラムの構築とその教育効果の検証

### 2019 年度「食と教育」学術研究の実施

2019 年度の「食と教育」学術研究は、委託研究 7 件、指定研究 1 件を実施した。

#### ◆ 委託研究

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
山本輝太郎	明治大学科学コミュニケーション研究所	研究員	牛乳有害説の背景構造に基づき、一般市民の科学リテラシー向上を目的としたオンライン教材の開発～クラウドソーシングを用いた実験的研究～
今中美栄	島根県立大学出雲キャンパス看護栄養学部	教授	韓国と日本の食育における牛乳・乳製品の価値観について～成長期におけるヘルスリテラシーの醸成教育に向けての比較検討～
柴田奈緒美	岐阜大学教育学部	助教	子どもの学校給食以外の昼食における食生活の改善ならびに牛乳摂取の習慣化に向けた試み
吉田智佳子	新潟大学農学部	助教	乳製品の摂取意欲向上への酪農体験教育の効果の検証
大橋弘範	福島大学共生システム理工学類	准教授	CPA 値測定法と官能試験を併用した「牛乳嫌い」問題への分析化学的アプローチ
太宰潮	福岡大学商学部	准教授	「弁当の日」と地域の多様な主体とを絡めた乳の教育
林原好美	帝京平成大学	講師	地域住民に対する客観的乳教育の試みーロコモティブシンドローム予防と三大死因の撲滅を目指してー

#### ◆ 指定研究

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
安達瑞保	日本体育大学児童スポーツ教育学部	助教	家庭科教育の展開と大学生アスリートに対する栄養教育との比較検討

### 2020 年度学術研究の公募

2020 年度「食と教育」学術研究の公募は、生産・製造・流通及び SDGs 達成に求められる資質・能力等の関連で「乳に係る教育的プログラムの開発と検証研究」、「『乳』に関わる学校給食の教育的意義や栄養的・文化的価値に関する研究」、「『乳』に関する教育的視点からの研究」をテーマに募集し、10 件の応募から 3 件を採択した。

## 2020 年度学術研究計画発表会の実施

2020 年度「食と教育」学術研究で採択された 3 件の委託研究者による研究計画の発表を開催 (3/22) し、研究計画の妥当性と必要な修正部分について出席者同士で意見交換した。

## (2) 集積情報利用開発事業

### ① 集積情報利用促進事業

#### 国内外の論文情報の収集

牛乳乳製品の価値向上を図るための基礎情報を集積し、コンテンツ開発や関係者への利用促進を図るため、国内外の牛乳乳製品に関する論文・文献等を収集するとともに、これまでに集めた論文等 20 件の評価・要約を行い、アーカイブス化を推進した。

また、乳糖不耐に関する Web サイトへのアクセス数が多いことから海外で出版された出版物のほか、乳幼児の飲料に関する米国ガイドライン、癌に関連した論文等を収集し翻訳もあわせて実施した。

#### ソーシャルメディアに関する投稿モニタリング

ソーシャルメディア (Twitter) で日々発信されているアンチミルク情報等を収集・解析した。年間を通じて「牛乳」に関する日平均のツイッター投稿は前年同様に 1 万～1 万 4,000 件程度であったが、10 月上旬の台風 19 号に備えて食材を買い出しする人が多く出た影響で、牛乳が品薄である投稿も相次いだため、2 万件 (日) 近くに上昇した。

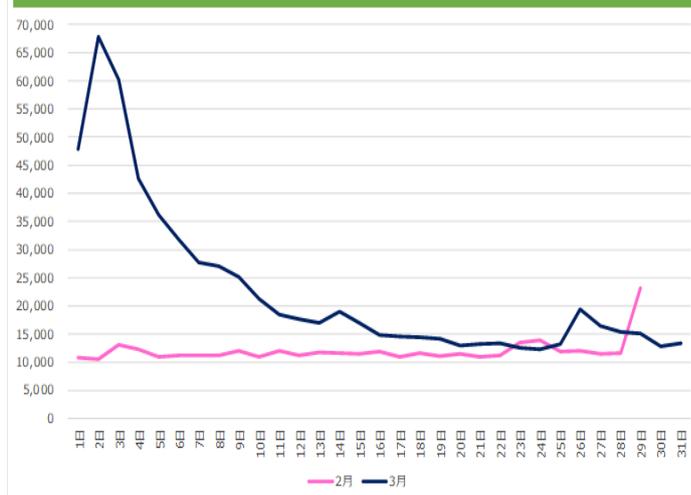
特に、2 月下旬～3 月上旬にかけては新型コロナウイルス感染防止による一斉臨時休校の影響で、牛乳消費支援の声が拡散するとともに、それに付随するニュースや牛乳を使ったレシピなどの投稿により 2 万 5,000～7 万件と急上昇した。

#### 【ポジティブな反応に影響を与える投稿内容】

牛乳に対してポジティブな影響を与える投稿は 19% で、料理に関するレシピなどへの投稿に反応が年間を通して多い傾向であった。

健康面については、骨の強化に関する投稿や牛乳中のカルシウムやビタミン、たんぱく質などの栄養素に着目した投稿に対する反応がよく、夏場は熱中症予防などに対する投稿への反応が多い傾向であった。また、牛乳摂取による安眠効果などの投稿への反応が年間を通じて高い傾向にあった。

「牛乳」日別投稿件数 (2020年2月/3月比較)



## 【ネガティブな反応に影響を与える投稿内容】

牛乳に対してネガティブな行動に影響を与える投稿は3%であった。ネガティブな投稿は健康関連のものがほとんどで、反応が多かった内容は、「乳糖不耐」に関する情報が年間を通して上位にあり、次に「牛乳を飲んでもカルシウムが骨に吸収されない」「牛乳を飲むとガンになる」といった情報への反応が多い傾向であった。

また、全体の投稿のなかでは少ないものの、年間を通して酪農乳業産業に対するネガティブな投稿は「牛が虐待されている（除角など）」、「牛乳は本来、子牛が飲むもの」などの投稿や畜産の環境負荷に関する投稿も出現するようになった。

## 酪農乳業にかかる画像素材収集事業

学校教職員などのインフルエンサーや酪農乳業関係者が、酪農乳業産業の価値を高める食育等の活動を展開する際に必要な画像を、WEB サイトからダウンロードして活用できる画像フリー素材として、写真画像200点を撮影・収集した。



## ② 価値情報開発事業

### 肥満症予防協会との連携による医療関係者向けコンテンツ開発

医療関係者に情報提供を推進することを目的に、牛乳摂取による栄養バランス改善と「牛乳を飲んでも太らない」とする疫学研究結果も踏まえたコンテンツ開発を一般社団法人日本肥満症予防協会との連携で推進。同協会が、全国の医療関係者向けに病院等での配布活用を促進する「肥満症予防ガイドブック」(6,000部発行)に「牛乳を飲んで栄養バランスを向上」として掲載した。



### 学会との連携による栄養士向けコンテンツ開発

管理栄養士・栄養士が高齢者の介護現場でフレイル改善指導に牛乳を嚥下調整食として活用促進するコンテンツ開発を日本在宅栄養管理学会との連携により推進。6月に開催された同学会学術総会共催セミナー参加者に、デモ版資料を200部配布するとともに内容に関するアンケート調査を実施し、介護現場の意見を反映させてより活用しやすい内容にリライトした「介護におすすめ乳和食」を制作した。



## 学校関係者との連携によるコンテンツ開発

学校現場で「牛乳」を題材とした幅広い食育活動の実践を促進することを目的に、2018年度に学校関係者を対象に開催した牛乳食育研修会を通して開発された食育プログラムをもとに、教育研究者の監修で給食等の短時間学習での活用を想定した小中学校での指導者用資料・教材を5テーマで制作した。



## 酪農乳業関係者向けコンテンツ開発

2018年度までに制作した報道及び酪農関係者向け基礎資料「ファクトブック」をよりわかりやすく要約したコンテンツ開発を学術連合の研究者の協力で推進。Webサイトでの情報発信や酪農乳業関係者が印刷配布して使用できるA4リーフレットデータもあわせて作成した。

- 骨だけじゃなかった！カルシウムのはたらき  
監修：上西一弘・女子栄養大学教授監修)
- 「わかってきた！乳脂肪のオドロキの機能性」  
監修：齋藤忠夫・東北大学名誉教授
- 「こんなにスゴイ！乳たんぱく質」  
監修：桑田有・人間総合科学大学大学院教授
- 「牛乳の栄養成分が示す健康パワーとは？」  
監修：岡山明・一般社団法人適塩・血圧対策推進協会代表理事



## (3) コミュニケーション事業

### ① 医療・栄養関係者情報提供事業

#### 学会共催セミナー等での情報提供

全国の高齢者を対象とした医療機関や介護施設等の関係者への情報提供を推進するため、日本ケアマネジメント学会学術総会(6/8 宮城)、日本在宅栄養管理学会学術総会(7/13-14 東京)、東京都栄養士大会(10/5 東京)で、学会等との共催によるランチンセミナーを開催。栄養士等の関係者約600名に高齢者の低栄養問題に関連したテーマの講演を実施した。また、日本在宅栄養管理学会学術総会では、学会員を対象とした介護現場での牛乳乳製品活用を想定した乳和食調理講習会も実施した。



## 日本栄養士会との連携による情報提供

全国の管理栄養士・栄養士への情報提供を推進するため、神戸市内で開催された全国の管理栄養士・栄養士約2,000名が集まる全国栄養士大会で日本栄養士会との共催セミナー（7/27）とブース展示（7/27～28）を実施した。「栄養指導で食品をどのように評価・活用するか ～牛乳・乳製品の健康機能をもとに考える～」をテーマに、戸塚護・日本獣医生命科学大学教授による講演を行い、188名が参加した。



## 管理栄養士・栄養士による勉強会への講師派遣

日本栄養士会主催による刑務所等での栄養指導に関する矯正栄養士研修会（1/24 大阪）に玉置淳子・大阪医科大学教授を講師派遣し、「牛乳摂取とカルシウム吸収効率・骨脆弱性低下抑制の関連について」をテーマに講演を行った。また、群馬県栄養士会主催の公開講座（2/15）に齋藤忠夫・東北大学名誉教授を派遣し、講演を通して牛乳の健康機能やアンチミルク情報に適切な対応をするための情報提供を推進した。計110名の栄養士関係者が参加した。



## **② 教職員情報提供事業**

### 牛乳食育研修会の開催

小・中学校、特別支援学校等での牛乳を活用した幅広い食育活動を促進するため、栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした牛乳食育研修会を全国3会場（千葉・福島・香川）で開催し、33道府県の約90名の学校教職員が参加した。

開催地域の牧場視察や乳業担当者による講演を通して、牛乳の特性を踏まえた酪農乳業産業の安全安心への取り組み等の理解を図った。

また、牛乳食育研究会会員を講師に牛乳や産業の栄養面以外の役割や社会的・文化的な価値についてSDGsの視点も踏まえ、給食時間での食育指導に活用できるとプログラムを検討するワークショップを実施した。



## 学校関係者との連携による牛乳の風味変化問題への対応

学乳の風味変化問題への対応における牛乳の農産物としての風味特性や検査等の工場での安全・安心への取り組みについての理解醸成を推進するため、東京都学校給食研究会との連携で総会での説明、また都内5地域（世田谷区、足立区、荒川区、豊島区、多摩地区）における市区学校給食部会との連携による教職員向け勉強会を開催し、130名の学校教職員が参加した。なお、勉強会の開催にあたっては、地域で学乳を供給する乳業会社と共同で「牛乳をつくり届けるまで（講演）」と「牛乳の風味体験プログラム」を通して情報提供を推進した。



## ③ ステークホルダー情報提供事業

### 酪農乳業関係者向け食育推進研修会の開催

酪農乳業における子どもたちへの食育活動を推進することを目的に、酪農乳業団体や乳業の食育担当者を対象とした酪農乳業食育推進研修会（5/30 東京）を開催した。

学校の食育課題となっている給食での牛乳の飲み残しや食べ残しなどの「食品ロス」などSDGs 対応と関連付けたテーマのほか、牛乳の風味変化問題への対応として学校関係者との連携による牛乳の風味特性理解につながる食育活動をテーマに開催した。牛乳食育研究会の藤本勇二・武庫川女子大学教授、石井雅幸・大妻女子大学教授による講演やワークショップを実施し、報道関係者含む80名の関係者が参加した。

### Jミルク講師派遣事業

2019年度は、申請のあった乳業者、生産者組織等が主催する勉強会等11カ所に、牛乳の栄養健康に関する最新知見、アンチミルク対応、酪農乳業史、学乳の風味変化問題への対応をテーマに、Jミルク役職員等を講師として派遣した。

## (4) マーケティング管理事業

### ① 調査情報収集事業

#### 「牛乳乳製品に関する食生活動向調査2019」の実施

牛乳乳製品消費の実態や変化動向などを的確に把握するとともに、事業戦略の設定、新たな課題の解明、事業の成果検証などを行うことを目的に、15～79歳までの男女10,500人を対象とした調査（10～1月）を実施した。

さらに、東南アジア諸国での牛乳乳製品の新しい市場性や消費者の牛乳乳製品消費の実態を探ることを目的として、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾の5か国における牛

乳類利用の調査も実施した。

◆ 国内調査結果

【牛乳類の飲用(利用)頻度】

牛乳類の飲用・利用頻度は上昇傾向にあったが、2019年度の週1回～毎日飲用している人は前年に比べ減少に転じた。なかでも、男性の30歳代以上において減少が目立つとともに、女性においても20歳代以下において週1回以上飲用する人が減少。

（毎日飲用する人の増減）

	サンプル数	2018年	2019年	増減(%)
全体	10500	33.8	31.0	▲ 2.8
男性(計)	5244	31.2	27.7	▲ 3.5
女性(計)	5256	36.4	34.4	▲ 2.1
15～19歳男	360	25.3	25.0	▲ 0.3
20～29歳男	716	20.4	19.6	▲ 0.8
30～49歳男	1996	26.5	23.0	▲ 3.5
50～64歳男	1393	35.0	29.7	▲ 5.3
65～79歳男	779	49.0	44.9	▲ 4.1
15～19歳女	341	20.2	18.2	▲ 2.1
20～29歳女	694	19.6	18.0	▲ 1.6
30～49歳女	1948	33.7	30.5	▲ 3.1
50～64歳女	1413	44.0	42.5	▲ 1.6
65～79歳女	860	50.2	49.3	▲ 0.9

（週1回以上飲用する人の増減）

	サンプル数	2018年	2019年	増減(%)
全体	10500	69.2	63.7	▲ 5.5
男性(計)	5244	67.2	61.2	▲ 6.0
女性(計)	5256	71.2	66.2	▲ 4.9
15～19歳男	360	69.9	65.8	▲ 4.1
20～29歳男	716	63.1	56.3	▲ 6.8
30～49歳男	1996	60.5	58.5	▲ 2.0
50～64歳男	1393	69.2	58.7	▲ 10.4
65～79歳男	779	77.8	74.7	▲ 3.1
15～19歳女	341	77.2	58.1	▲ 19.1
20～29歳女	694	67.8	55.0	▲ 12.8
30～49歳女	1948	57.8	62.1	▲ 4.3
50～64歳女	1413	61.0	70.9	▲ 9.9
65～79歳女	860	83.8	80.3	▲ 3.5

【牛乳類の購入頻度・購入量と購入場所】

購入頻度は「複数回以上の購入」が減少したが、購入量は昨年度から変化が確認されなかった。購入場所ではドラッグストアが続伸し、コンビニエンスストアの利用を超えた。

【酪農乳業におけるSDGsの取り組みに関する認知・評価】

牛乳が食卓まで届く「生産プロセス」への認知は年齢を増すごとに増加することが明らかとなった。また、酪農乳業の取り組みへの印象については、「牛を飼育し命を大切にしながら食料としてのミルクを人間に供給している」、「取り組みが地域の雇用や経済を支えている」といった項目において印象や認知が高く、男性より女性が認知の高い結果となった。

【酪農家への共感意識】

酪農家に対しては、「いつも供給してくれる」が共感の要因として強く作用するが、「酪農家の仕事や姿勢に触れて」、「酪農体験／牧場訪問」、「乳牛に直接触れ、酪農家とも個人的に接触して」といった生産者・生産現場との接触が、牛乳の飲用の増加と深くかかわっていることが明らかとなった。

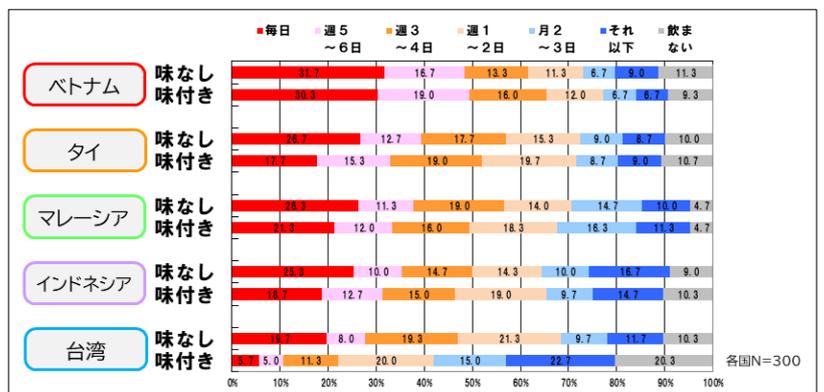
【牛乳からの代替食品について】

2015年に比して2019年では牛乳類から「豆乳」への代替が著しく増加。また、茶系飲料やカフェオレなどへの代替も多くなってきている。

◆ 東南アジア調査

【牛乳類の飲用頻度】

牛乳類の飲用頻度は、調査した5か国（ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾）のいずれも、味付けなし牛乳（成分無調整牛乳、カルシウム強化や高脂肪・低脂肪などの乳飲料・加工乳で甘味や香料を添加していない牛乳類）が、味付き牛乳（甘味などの味が付いた白い牛乳類、コーヒーやフルーツなどの香りや色や甘味が付いた牛乳類）よりも飲用頻度が高いが、ベトナムは味付き牛乳の飲用増加意識が高い結果となった。



### 【牛乳類の認識やおいしさの意識】

5か国いずれも、味付けなし牛乳の方が味付き牛乳に比べて「胃腸に良い」、「美容に良い」という回答が多い傾向。一方、「食事に合う」は、ベトナム、タイ、インドネシアなどでは味付き牛乳、「おいしい」は台湾で味付けなし牛乳をあげる回答者が多い結果となった。

### 【牛乳類の飲用のタイミング】

起床～朝食時及び夕食後～就寝前は、味付けなし牛乳が多く飲まれており、逆に朝食後～夕食時までの日中に味付き牛乳を飲むことが5か国いずれも多い結果となった。

### 【酪農家への共感意識】

調査した台湾を除く4か国では、酪農家への共感意識が日本国内よりも2～3倍高く、ベトナムやインドネシアは全体の8割近くに達する。一方で、台湾の酪農家への共感意識は日本での意識とほぼ同程度であった。

## ② 活動運営管理事業

### 委員会活動の実施

プロジェクト型で委員会活動を推進することを目的に、事業全体の意見集約や事業成果を評価する「マーケティング専門部会」を実施。調査専門委員会では、マーケティング活動の仮説設定・戦略構築のための食生活動向調査の設計や結果分析を実施した。

また、今年度より「食育・コミュニケーション委員会」を通して、業界のSDGs達成に向けた取り組みを見える化するコンテンツ開発や食育・コミュニケーション活動の検討について酪農乳業関係者、国連機関、専門家などを交えて推進した。

## (5) 需要創出特別事業

ALICが酪農生産基盤の確保・強化を図るために実施した「生乳需要基盤確保事業」の内、「牛乳の日・牛乳月間」や「乳和食」など、国産牛乳乳製品の価値向上を図る事業のほか、政府が進める明治150年事業の一環として、酪農乳業史料の収集を行う「産業史活用競争力強化事業」をJRAの助成により以下の通り実施した。

### ① 「牛乳の日・牛乳月間」事業

「牛乳の日・牛乳月間」の取り組みは、「酪農乳業が一体的に推進する消費者コミュニケーションの活動」と位置付け、2016年度に検討・設計した新戦略に基づき開発されたロゴマークの業界での活用を図った。2019年度は特に関係者への周知及び取り組みへの参加促進のため、SNSを活用したキャンペーンを強化した。

#### 業界の統一的な取り組みの推進

牛乳の価値を訴求するリーフレット(4種)のほか、共通ロゴ「愛してミルク？」でデザインした缶バッジ2.5万個、ステッカー2万枚を制作し、248事業者(前年324事業者)へ有償配布し活用を促進した。今年度目標とした「酪農乳業関係者自らの参加」については、アンケート結果より「期間内に職場内で缶バッジをつけたことにより意識が高まった」等の報告が見られた。



### ソーシャルメディア等を活用した情報発信

2019年度より開始した業界関係者等によるインスタグラムへのカウントダウン写真投稿は5月末までに93件。6月1日の「牛乳の日」ツイッター投稿は978件(前年比158%)であった。

### 関係団体主催事業への参画

乳協主催「おいしいミルクセミナー(5/31、6/19)」や中酪主催「六本木牧場(6/2)」では関係団体と連携し参加者への「牛乳の日」PR活動を推進した。



### 第7回牛乳ヒーロー&ヒロインコンクールの実施

全国の小学生を対象に2013年度から実施している「第7回牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール」の作品募集を6月1日～9月末日まで全国の小学校、給食センターを通じて行い、全国1,382校(過去最高)から28,736点の応募があり、農林水産大臣賞(最優秀賞)を含む個人賞39作品及び団体賞5校を選出し、12月に都内で表彰式を開催した。



また、業界のSDGs 対応における飢餓や食品ロス問題への対応を「見える化」することを目的に、FAO(国連食糧農業機関)駐日連絡事務所の協力で、作品応募した全児童やFAO 団体特別賞の八王子市立みなみ野君田小学校をポリコ所長が訪問するなどして小学生へのメッセージを発信した。なお、児童応募1 作品につき50 円を「FAO 飢餓撲滅草の根募金」に寄付する活動も実施した。



## ② アンチミルク対応事業

牛乳乳製品の栄養や健康面に関する誤った情報に消費者が惑わされないようにするため、牛乳中の飽和脂肪酸と心血管疾患、糖尿病、脳卒中等の生活習慣病との関連、乳がんとの関連で新たなエビデンス情報として Web サイトコンテンツ「牛乳の気になるウワサをすっきり解決」に8 コンテンツを追加して6 月より公開した。

また、J ミルクの Web アクセス数及びツイッター等での投稿数が最も多い「乳糖不耐」に関する誤った情報に対応するため、ファクトブック「よくわかる! 乳糖不耐」、要約版「牛乳を飲むとお腹ゴロゴロが気になる人のための Q&A」の開発を推進した。



## ③ 乳和食等食材啓発事業

地域における乳和食普及活動をさらに促進するため、地域で乳和食指導の中核を担う指導者育成やネットワークを拡充・強化する講習会や、「みんなで乳和食」サイトに掲載する乳和食レシピ開発をコミュニケーション・パートナーとの共創で推進した。なお、乳和食の活動をする乳和食パートナー（酪農乳業関係者や栄養士など）の人数は2018 年度末から64 名増加し390 名となった。

### 指導者向けコンテンツのリニューアルと活用促進

全国の乳和食指導者が講習会時に使用するテキスト本を全編リニューアルし、乳和食の特徴と牛乳の最新エビデンスを分かりやすく整理した「はじめよう乳和食」を制作した。同テキスト本は乳和食パートナーからの申し込みにより年間で約16,000 部配布した（前年約12,000 部）。乳和食開発者・小山浩子氏による講習会は全国で55 回実施し、約3,200 名が参加。



### 「乳和食指導者スキルアップ講習会」の実施

地域で中核を担う乳和食普及・指導者を対象に、調理指導スキル向上を目的とした「乳和食指導者スキルアップ講習会」を都内で開催し、全国から酪農乳業関係者や栄養士（病院・地域活動）、行政関係者、大量調理機器メーカー等の関係者 24 名が参加した。



### 「乳和食推進講師派遣事業」の実施

地域で積極的に乳和食の活動をする酪農乳業関係組織、栄養士や医療関係組織、自治体等計 17 組織が主催する乳和食講習会に小山浩子氏を講師として派遣した。これまでの乳和食普及を目的とした講習会から、地域で乳和食指導者育成を中心とした指導スキル向上のために実施する講習会が増加した。全体で計 1,001 名が参加した。

### 乳和食を活用したインバウンド需要創出

乳和食の新刊「はじめよう乳和食」（日本実業出版社）がグルメン世界料理本大賞 2019 の「チーズ&ミルク部門」で世界第 2 位を受賞し、中国・マカオで開催された国際ブックフェアで行われた表彰式を国内向けにリリースした。受賞がメディアで取り上げられたことをきっかけに関係団体による国産食品のインバウンド消費拡大に向けたツールとして乳和食の活用が進められた。



## ④ 産業史活用競争力強化事業

平成 30（2018）年が明治元年（1868 年）から起算して満 150 年に当たることを記念し、近代化の歩みが記録された歴史的遺産を後生に遺し、日本の技術や文化といった強みを再認識し、現代に活かすことでさらなる発展を目指す「明治 150 年」関連施策が、政府をあげて推進されている。こうしたことから、Jミルクにおいても、明治 150 年にあたる 2018 年度からの 2 年間事業として、（公財）全国競馬・畜産振興会畜産振興事業を活用した「酪農乳業産業史を活用した競争力強化事業」を実施し、最終年度として取り組んだ。

### 酪農産業史を活用した競争力強化事業推進委員会開催等事業

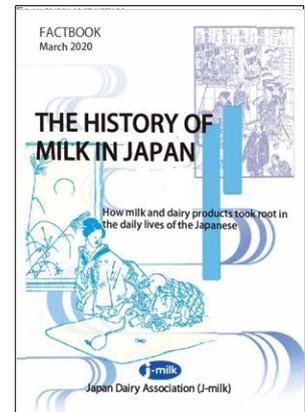
研究者等から構成される「酪農乳業史料収集活用事業推進委員会」（6 月、3 月）により、事業進捗確認やシンポジウム開催等について協議を行い、また最終年度としてのまとめ及び今後の取り組みについて確認した。なお、下部組織である「史料収集・デジタル化等検討部会」（6 月、7 月）では、委員が収集した史料の評価並びにデジタルアーカイブへの掲載に係る具体的な作業内容について確認を行った。

## デジタルアーカイブ等輸出戦略推進事業

本事業において収集した酪農乳業史料をデジタル化し、掲載することで誰でも自由に閲覧でき、今後の酪農乳業史の研究に寄与することを目的としたWebサイト「Jミルク酪農乳業史デジタルアーカイブ」について、推進委員が作成した発掘史料のサマリー約600本のほか、JA図書館や関係者から寄贈された書籍約400冊を、3月にJミルク酪農乳業史デジタルアーカイブに掲載し、2018年度と合わせて1,470点の掲載となった。

なお、同サイトの2019年度アクセス数は、約22,000ページビューとなり、事業実施前に設定した目標値8,000ページビュー/年を達成した。

また、東四柳祥子・梅花女子大学教授の監修によりJミルクで制作した「日本におけるミルクの歴史」を英語翻訳し、日本の酪農乳業の発展を海外にPRするコンテンツを制作した。



## 学習型シンポジウム開催等事業

シンポジウムに関連する学習資料の作成と題して、2018年度に発刊した「酪農乳業の発達史」を事業推進委員会委員のフィールドワークで得られた情報などをもとに改訂し、2,000部を印刷した。酪農乳業関係者をはじめ、本事業の成果として関係者に配布した。

また、2019年度酪農乳業産業史シンポジウムは、「日本の近代化と酪農生産の地域的広がり」をテーマに札幌（10/30）、大阪（11/15）、福岡（12/2）の三都市で開催した。



◆札幌会場(参加者 69 名) (10/30:札幌国際ビル貸会議室 8階国際ホール)

- ・ 講演「明治・大正のデーリイマンたち～北海道根室・十勝地域を中心に～」(ライター 小林志歩氏)
- ・ 講演「明治維新における西洋型農業の導入と近代ミルク科学研究の始動」(細野明義・信州大学名誉教授)
- ・ パネルディスカッション:テーマ「北海道酪農の展開と地域の特徴を考える」  
[座長] 安宅一夫・酪農学園大学名誉教授  
[パネリスト] 和仁皓明・西日本食文化研究会主宰ほか講演者



◆大阪会場(参加者 53 名) (11/15:なんばスカイオコンベンションホール 7階ホール)

- ・ 講演「京阪神の酪農乳業の誕生と発展経過」(矢澤好幸・日本酪農乳業史研究会会長)
- ・ 講演「近代日本人の乳製品～新時代が求めたその社会的価値～」(東四柳祥子・梅花女子大学食文化学部教授)
- ・ パネルディスカッション:テーマ「近畿地域における酪農生産のひろがりと乳利用を考える」  
[座長] 前田浩史・Jミルク専務理事  
[パネリスト] 橋爪伸子・同志社大学経済学部非常勤講師ほか講演者



◆福岡会場(参加者 54 名) (12/2:スカラエスパシオ 地下2階 ホール)

- ・ 講演「近代日本酪農乳業の発展～西日本を中心に～」(和仁皓明・西日本食文化研究会主宰)
- ・ 講演「九州地域の酪農乳業の誕生と発展経過」(矢澤好幸・日本酪農乳業史研究会会長)
- ・ パネルディスカッション:テーマ「西日本における酪農の近代史とその地域の特徴を考える」  
[座長] 和仁皓明・西日本食文化研究会主宰  
[パネリスト] 前田浩史・Jミルク専務理事、吉澤文治郎・ひまわり乳業(株)代表取締役社長ほか講演者



### 3. 国際関連事業

#### (1) 国際機関等連携事業

新設された国際グループの役割として、国内の酪農乳業の価値向上と持続可能な発展のため

に、国際関係機関・団体との連携により海外関連情報の収集と国内への提供を通じて国内の酪農乳業における課題解決に結びつけるよう、以下の活動を行なった。

## ① GDP (Global Dairy Platform) との連携関係

### GDP Board Meeting (理事会) 等への参加 (6月)

Jミルク川村会長が GDP ボードメンバー (理事) に就任、6月17日に米国シカゴで開催された理事会に出席した。また、併せて、地球の健康・食の未来・酪農乳業の役割という3部構成で酪農乳業界他食品関連団体、NGO組織等幅広く招集され開催された GDP Nourish 2019 (6月18日-19日) にも参加。

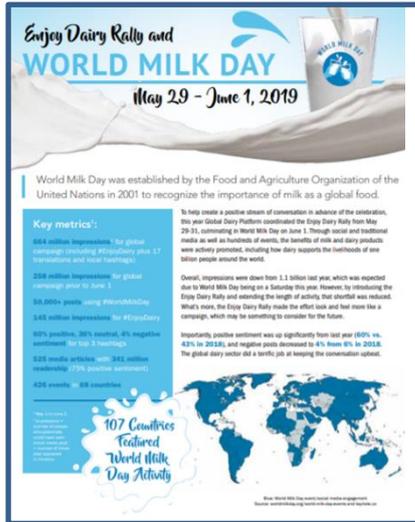
会議では、消費者、政策立案者、地域コミュニティでは地球温暖化をはじめとする地球環境の変動や自らの生活や活動が環境面に及ぼす影響について関心が高まってきている中、「グローバル酪農乳業コミュニティが真の意味で持続可能な未来を創造するための役割と可能性とは」をテーマに業界内外のスピーカーによる講演が行われた。

### GDP Annual Meeting 2019 (9月20日)



トルコ イスタンブールで開催された総会で説明がなされた2019年の活動報告と2020年活動計画は、以下の通り。

- ✓ Ecological Sustainable Communication(ESC)酪農乳業関連環境メッセージ検討
- ✓ World Milk Day 2019 の取り組み結果報告と次年の取り組みに向けて
- ✓ Dairy Sustainable Framework (DSF) の取り組み進捗状況
- ✓ 飢餓撲滅に向けての酪農乳業の役割とは
- ✓ タンパク戦略 (動物性と植物性の比較)
- ✓ 酪農 (牛乳乳製品) と食事ガイドライン(制定に向けての働きかけ)
- ✓ 持続可能な食事と食料システム
- ✓ DNA(Dairy Nourish Africa) アフリカ(タンザニア)酪農開発事業への協力要請



World Milk Day 2019 報告

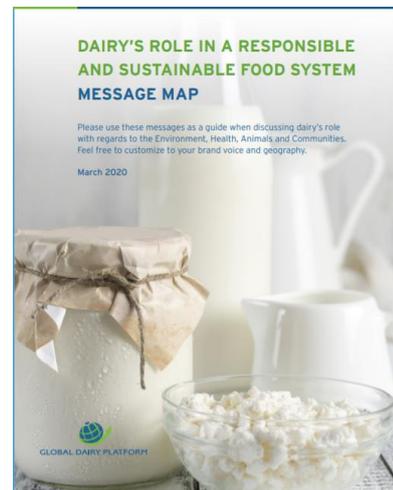
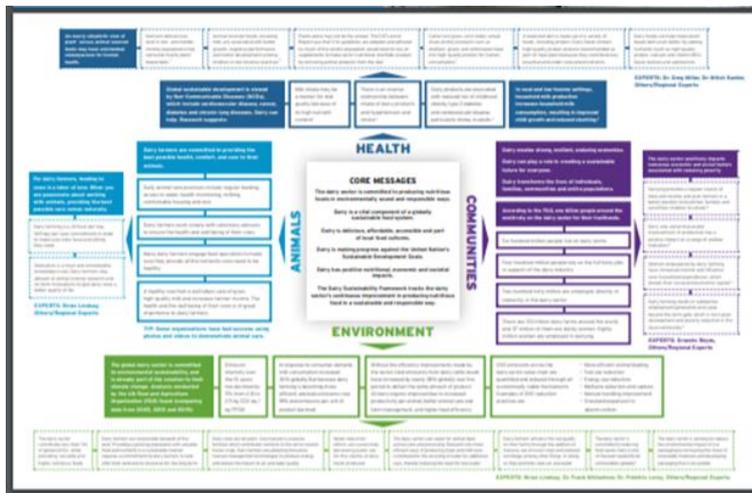


DNA アフリカ(タンザニア)酪農開発事業

GDP Marketing Communication

牛乳乳製品の(ジェネリック)マーケティング・コミュニケーション事業(酪農乳業の価値向上に向けての情報発信やコミュニケーション方向などについて情報共有し協議する場)として、GDP/IMP 年次会議(4月28-30日:ニューヨーク)での内容を受けて、以下の取り組みがなされた。

- Ecological Sustainable Communication(ESC)環境メッセージ MAP(酪農乳業の環境面に関するメッセージ発信に活用できるマップ)作成。(図参照)
- World Milk Day 2019の取り組み結果と次年取り組み方針検討。



Ecological Sustainable Communication(ESC) 環境メッセージ マップ (GDP/IMP)

②DSF(Dairy Sustainable Framework)関係

DSF Member Meeting (9月21日)

DSF は、ドナルド・ムーア GDP エグゼクティブディレクター、ブライアン・リンゼイ GDP セクター持続可能性推進リーダーにより 2013 年設立されているが、内容協議はひとまず終了し、いよいよ実践・実施段階へと入っていると、示された 11 の指標と、会員より報告を受けた項目は以下の通り。

➤ Dairy Sustainable Framework (DSF) 11 の指標

2019	2020
Animal Care	Waste
GHG Emissions	Product Safety and Quality
Soil Nutrients	Market Development
Soil Quality and Retention	Rural Economies
Biodiversity	
Water Availability and Quality	
Working Conditions	

➤ 2019 年度下記 7 項目について会員より報告

「動物管理」「温室効果ガス排出」「土壌の養分」「土壌の品質と保全」「生物多様性」「水の管理」「雇用環境(条件)」

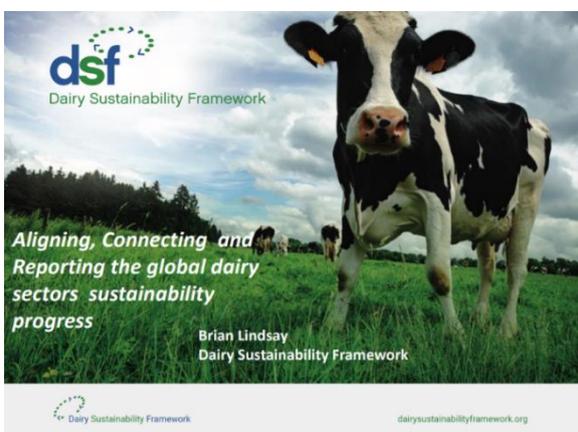
➤ 2020 年度下記 4 項目についても会員より報告

「廃棄物(ゴミ)」「製品の安全と品質」「マーケティング開発」「地域経済」

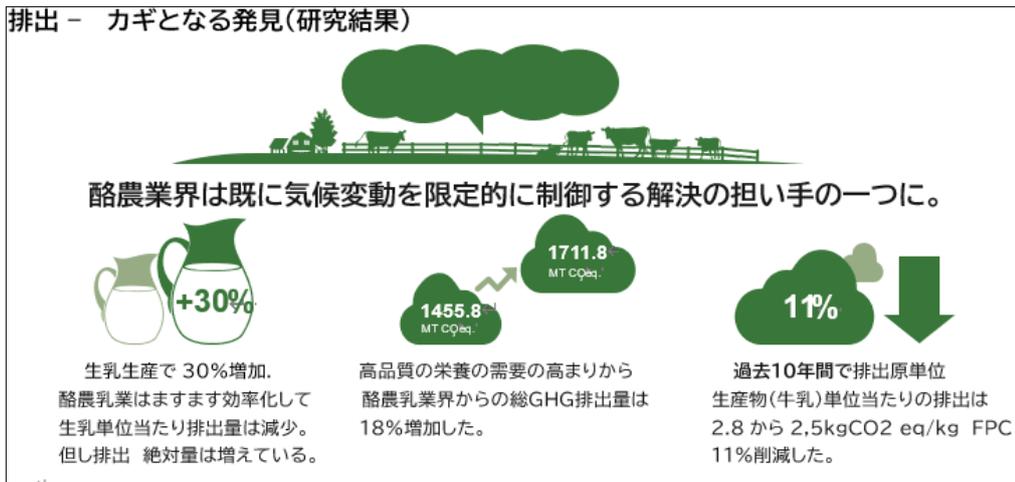
なお、DSF では基準スタンダードを設定して強要することは行わず、測定指標の規準については各国・地域に即した内容で設定できるとしている。

DSF ブライアン・リンゼイ 氏来日 (2020 年 2 月)

ブライアン氏の来日時に、DSF の設立と活動使命「グローバルでの酪農乳業持続可能性の進捗を協働して繋がり報告する」並びに、持続可能生に向けた 11 の指標設定の経緯等を国内 GDP 会員を中心に説明を受ける機会を設けた。



## 世界の酪農における温室効果ガス排出 2005, 2010 & 2015 のデータ比較



世界の酪農における温室効果ガス排出 (FAO, GDP)

### ③ IFCN (International Farm Comparison Network) 関係

#### IFCN の Dairy conference (酪農カンファレンス)

6月17-19日にドイツのベルリンで、「酪農乳業界の変化 2000~2020~2040」をテーマに開催され、48カ国から合計85名のエコノミストや専門家が出席した。日本から竹下広宣名古屋大学大学院准教授を派遣し、参加者との意見交換、20周年を迎え行われた特別セッション他情報収集を行なった。

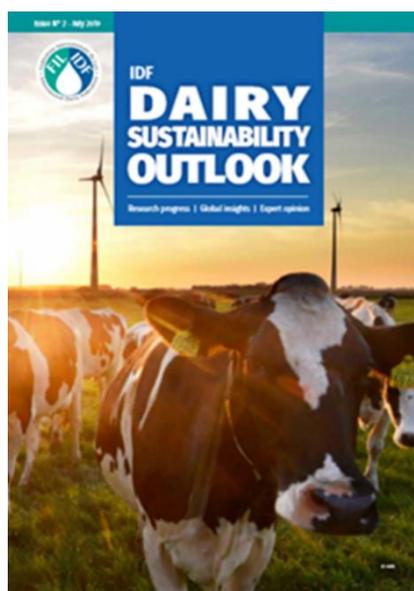
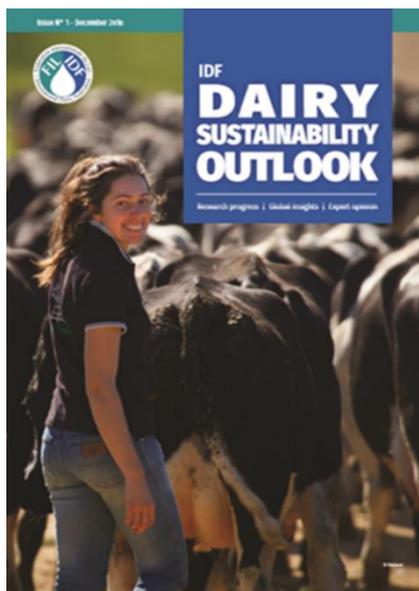


また、新たな委託事業である、オランダとイギリスを中心とした海外現地調査(9月)と国際酪農比較研究会(11月)の開催に向けての準備・情報収集を行った。

### ④ 国際情報提供事業

#### メディア向け海外情報の提供

- 酪農乳業専門誌からの要請を受け IDF ワールド・デーリー・サミット 2019 の開催内容を中心とした報告会実施 (10/29)。
- 世界の酪農乳業持続可能性に向けた取り組みについてメディア懇談会(12/17)において「IDF 酪農乳業の持続可能性見通し」の中から世界の持続可能性に向けた取り組み事例の概要を紹介。



IDF「酪農乳業の持続可能性見通し」2018年版（左）2019年版（右）

### 酪農乳業の国際比較研究会の開催（11月20日）

本年度の研究会は、「わが国酪農の持続的発展に求められるもの～ヨーロッパ酪農の取り組みに学ぶ～」のテーマで、9-10月に2週間に渡りオランダ及び英国で実施した現地視察・調査も踏まえた内容で開催し、酪農乳業関係者、産業関係の研究者、一般参加者など、合計138名が参加した。

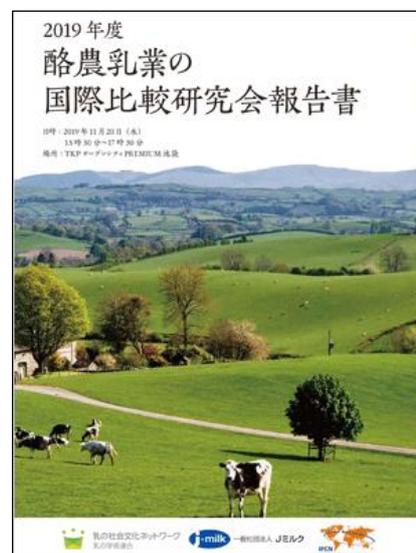


#### 【現地視察・調査報告】

竹下広宣准教授（名古屋大学大学院生命農学研究科）、丹戸靖室長（全国酪農業協同組合連合会総合企画室）、柴英里准教授（高知大学大学院総合人間自然科学研究科）、草間真平専任課長（Jミルク生産流通グループ）の計4氏

#### 【パネルディスカッション】

生源寺眞一教授（福島大学食農学類長）をモデレーターに、報告者4氏のほか、岡田直樹教授（秋田県立大学生物資源科学部）がパネラーとして加わった。スマホを活用したリアルタイム



ムのアンケートシステム「レスポンス」を活用し、参加者と双方向で深掘りした質疑応答にすることができた。

なお、本研究会の報告書（研究報告、パネルディスカッション）はJミルクウェブサイトに掲載した（3月）。

## （2）J I D F 関連事業

### ① J I D F 幹事会及び総会関係

#### 幹事会の開催（5回）

- 第 63 回幹事会（5/17）  
総会に付議する平成 30 年度事業報告書案及び収支決算書案、役員交代等について審議し承認された。
- 第 64 回幹事会（8/ 6）  
臨時総会に付議する役員交代について審議し承認された。
- 第 65 回幹事会（10/30）  
JIDF 事業について審議し、JIDF 対応案で進めることが承認された。
- 第 66 回幹事会（1/22）  
JIDF 事業について審議し、出された発言・意見を踏まえて今後の JIDF 事業の在り方を次回幹事会及び総会に諮ることになった。
- 第 67 回幹事会（3/17）  
総会に付議する 2020 年度（令和 2 年度）事業計画書案及び収支予算書案並びに会費案について審議し承認された。また、JIDF 事業のあり方については、2020 年度は現行体制で運営すること、会員の在り方や会費の扱い等については会員の意見を踏まえ議論し、総会での承認のもと、2021 年 4 月 1 日を目標に統合していくという方向性が承認された。

#### 総会の開催（3回）

- 第 42 回総会（通常総会）（5/17）  
平成 30 年度事業報告書案及び収支決算書案、役員交代等について審議し承認された。
- 第 43 回総会（臨時総会）（9/6）  
役員交代について審議し承認された。
- 第 44 回総会（臨時総会）（3/17）  
2020 年度（令和 2 年度）事業計画書案及び収支予算書案並びに会費案について審議し承認された。また、JIDF 事業のあり方については、第 67 回幹事会で承認された方向性が承認された。

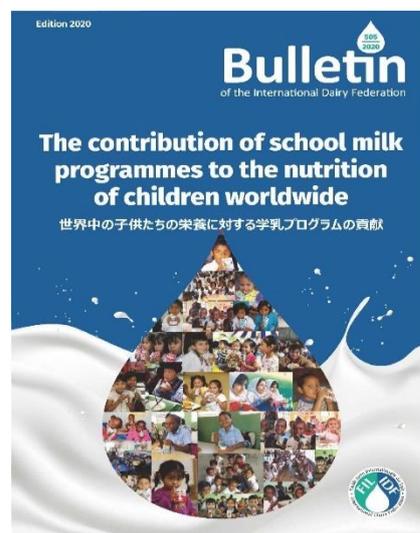
## ② J I D F 専門部会活動

本年度は、JIDF 専門部会を合計 22 回、専門部会長会議を 2 回実施した。主な議題は、IDF/ISO 分析ウィーク（4 月）、米国酪農乳業セミナー、IDF 国際乳房炎会議（5 月）、IDF ワールドデーリーサミット 2019 イスタンブール（9 月）、第 51 回コーデックス食品添加物部会（3 月）、第 41 回コーデックス栄養・特殊用途食品部会（11 月）への出席報告と、各 IDF 常設委員会・特別作業部会への出席報告、並びに IDF ファクトシート、IDF プログラム・オブ・ワーク（IDF 全体で約 170 の活動項目）、IDF 質問状への回答の翻訳と説明。

デーリーロッテルダム宣言の測定及び報告に関する IDF アクションチームの活動については、討議文書と IDF 総会での決議の内容を、事務局から説明した。

JIDF の印刷物としては、「2018 年国際酪農連盟年次報告」、「FAO/WHO 合同食品規格計画第 40 回 CODEX 栄養・特殊用途食品部会会議資料・報告書（2018）」、「令和元年度国際会議出席報告書」、「世界の酪農状況 2019」を出版した。

また、IDF 出版物である IDF ブリテン「世界中の子供たちの栄養に対する学乳プログラムの貢献」（JIDF 一般向けページに仮訳掲載）などに日本からの関連研究等情報発信を行った。



## ③ J I D F W e b サイト運営及び広報誌

関係者向けに JIDF サイト更新情報メールを年間 61 件配信し、IDF 本部からの発信や JIDF 専門部会の資料について情報共有した。

「JIDF 広報」を年間 2 回（No. 81（7 月）及び No. 82（2 月））発行し、IDF 本部の活動報告や会議日程、IDF 出版物であるファクトシートの JIDF 専門委員による翻訳、その他の IDF 出版物の紹介、IDF ワールドデーリーサミットの開催案内及び結果報告、JIDF の活動報告やホームページの運用状況などを、JIDF 会員向けに伝えた。

JIDF 広報 No. 82 では、IDF 共催の国際シンポジウム「持続可能な食事における反芻動物の役割」での FAO 講演の内容を紹介した。



## ④ I D F ワールドデーリーサミット 2019 への参加

9 月 23-26 日にトルコ イスタンブールのヒルトン・イスタンブール・ボモンティホテル & コンファレンスセンターを会場に開催された。

サミットのテーマは、「いのちのミルク (Milk for Life)」で、総参加者数 950 名 (50 数か国：トルコ国内委員会関係者より、非公式数字)、JIDF からの参加者は総勢 49 名。

開会式後のリーダーズフォーラムに続き、計 9 セッションが行われ、専門部会長や委員がそれぞれの分野に参加し、最新情報を入手すると同時に各国の専門家との意見交換に加わった。また IDF 総会に出席しデージーロッテルダム宣言を含む各種議案の審議に参加した。

サミット前及び期間中にテクニカルツアー及びサイドイベントも開催され、9 月 21 日及び 22 日の酪農家視察及び酪農家円卓会議には瀧澤義一ホクレン農業協同組合連合会代表理事副会長及び菊池一郎関東生乳販売農業協同組合連合会代表理事会長等 7 名が参加した。



なお、今回のワールドデージーサミットの特色としては、講演内容が従来の科学的観点主体から持続可能性の観点主体のサミットとなった点である。SDGs に対して酪農乳業が具体的に貢献できることを世界レベル及び各国レベルでいかに進めるべきか、進めているかをこのサミットを通して情報共有しつつ、今後の活動につなげる知見を得ることができた。

## 4. 広報関連事業

酪農乳業の生産・流通に係る取り組みや牛乳乳製品の価値情報について、ステークホルダー、ミルクインフルエンサー、サポートメンバー等の酪農乳業関係者及びメディアへ提供し、情報活用を図るため以下の事業を実施した。

### ①メディア広報対策事業

#### メディアミルクセミナーの開催

一般メディアや食生活・栄養・医療関係ジャーナリスト向けの広報対策として「メディアミルクセミナー」を開催 (10/9) し、新聞社、業界紙誌、健康雑誌等 37 社(関係者含め 62 名)が参加した。セミナー開催により、メディアとの関係作り及び牛乳乳製品の持つ栄養健康機能に関する知見・情報の広報活動に取り組んだ。

- 第 50 回テーマ：日常の体力作りと最適な牛乳摂取の関係  
講師：信州大学大学院医学系研究科 教授 増木静江先生



セミナー後、メディアでの記事の取り上げ状況(メディア掲載クリッピング)報告書をもとに成果検証を行うとともに、「メディアミルクセミナーニュースレター」を取りまとめ、参加でき

なかった各種メディアや酪農乳業関係者にも情報提供を行った。

## メディア向けの情報提供

業界紙・一般紙のメディアに対し、ニュースリリース 39 本（上期 17・下期 22）を配信し、多くの関連情報が新聞等に掲載された。配信方法は、メールで担当記者等に直接送信しており、送信先も随時更新（追加・変更）し、より効果的な情報提供となるように努めた。

## メディア懇談会の開催

メディアとの関係作りを目的に、主要な業界紙誌を招聘した「メディア懇談会」を開催（12/17）し、「2020 年度事業の重点項目」「提言の実行に向けた取り組みのポイント」「牛乳製品に関する食生活動向調査 2019（速報）」「酪農乳業界の SDGs への取り組み」等について説明し意見交換を行った。なお、J ミルクのメディア広報活動を共有するため、日本乳業協会から陪席を得た。

## ②組織広報対策事業

### 広報誌「J ミルクレポート」の発行

現場の業界関係者まで分かりやすく伝えることを第一に、J ミルクが持つ価値情報のサマリーとして制作。業界の相互理解を目指し、ミルクサプライチェーンの取り組みも紹介した。特集では「ミルクバリューチェーンを探る」「今こそ知りたい乳の学術連合」「ミルクで輝く女性たち」「海外情報をもっと身近に」を企画し、現場取材を通じたコミュニケーション活動の一環としても活用した（年 4 回・各 2,000 部発行）。



### ミルクの達人 1 Day セミナー ～今こそ知りたいミルクの価値～の開催

各地方の主要都市（ブロック会議開催地）以外で開催することとしており、第 2 期となる今年度は九州会場（12/13 宮崎・宮崎市）、中国会場（1/24 岡山・津山市）、東北会場（2/17 岩手・盛岡市）で開催。酪農女性部総会との同日開催や単協主催の酪農部会研修会との共同実施、生産者が参加しやすいランチョンセミナー（乳和食「減塩みそ汁」提供）への切り替え、各後援団体のコンテンツを紹介するブース展示を行うなど、各地域の後援団体と共に工夫を凝らし、生処半々で全会場計 235 名の参加者となった。



### 【演題・講演者】

✓ 「ミルクが支えるスポーツ栄養の価値」

鈴木志保子先生 (一社)日本スポーツ栄養協会理事長、(公社)日本栄養士会副会長

✓ 「日本の酪農乳業を築き上げたフロントランナーたち」

和仁皓明先生 西日本食文化研究会主宰、乳の社会文化ネットワーク幹事

### 【後援団体】

全会場：(一社)中央酪農会議、(一社)日本乳業協会、全農、全酪連、全国農協乳業協会、全国乳業連合、(一社)全国牛乳流通改善協会

九州会場：宮崎県牛乳普及協会、宮崎県経済連合会、九州生乳販連、九州牛乳協会

中国会場：おかやま酪農協、岡山県酪農乳業協会、中国生乳販連

東北会場：岩手県牛乳普及協会、全農岩手県本部、東北生乳販連、東北乳業協議会

### 生産者向け広報活動

生産者や関連組織が主催する酪農経営発表大会や酪農女性サミット等のイベントにおいて、Jミルクの活動に対する理解とコンテンツ活用の促進を図るため、ブース出展を行った。生産者をはじめとする業界関係者とのコミュニケーション活動により、現場へ情報を届けるための配信先リストが増員となった。

6/2 六本木牧場 (中酪/東京都港区)

7/11-12 第48回全国酪農青年女性酪農発表大会

(全国酪農青年女性会議 (以下、「酪青女」という)、全酪連/鹿児島県鹿児島市)

9/13 第37回全農酪農経営体験発表会

(全農/東京都千代田区)

10/25 酪青女理解醸成活動(酪青女、全酪連/東京都江東区)

11/20 第71回日本酪農研究会

(全国酪農青年研究会、雪印メグミルク(株)/千葉県成田市)

12/3-4 酪農女性サミット2019 in 帯広ファイナル

(酪農女性サミット実行委員会、全農/北海道帯広市)



## 「牛乳の日・牛乳月間」

### ◆「牛乳の日カウントダウン」「ミルクで乾杯！」SNS企画

6月1日の「世界牛乳の日 (World Milk Day)」に向けて5月の連休明けから業界関係者、ミルクインフルエンサー等によるインスタグラムへのカウントダウン写真投稿を実施。酪農乳業団体 (14)、乳業 (10)、生産者 (10) ほか、大学、NHK ドラマ番組部「なつぞら」、北海道コンサドーレ札幌などから参加協力いただき、公式インスタグラムでの投稿数は計93件となった。続いて6月の牛乳月間は「ミルクで乾杯！」と題し、牛乳で乾杯した写真を計64件投稿した。



### ◆農林水産省「消費者の部屋」での牛乳飲み比べ

6月4日に農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課との共催で、「消費者の部屋」において殺菌温度別の牛乳飲み比べを実施。牛乳の味の違いを体験していただくほか、乳和食等を紹介した。



### ◆第34回やくもミルクロードレースでのブース出展

JA新はこだて酪農部会、北海道乳業(株)、北海道八雲町役場との連携で「やくもミルクロードレース」でのブース出展に参加。「運動直後の30分以内に必要なのは牛乳です!!」のリーフレット等を配布し、マラソンランナーやその家族をはじめ業界関係者へも効果効能をPRした。



### 「提言」冊子版の制作

10月に公表した「提言ー力強く成長し信頼される持続可能な産業を目指して～わが国酪農乳業の展望ある未来に向けた戦略ビジョン～」について、酪農乳業関係者への理解促進のために用語解説等を追記した冊子を発行。業界関係者が開催するセミナーや研修等での活用も目的に制作した。

【「提言冊子」を活用した役職員による講師派遣】

- 酪青女役員研修会 (1/31 東京)
- 全酪連会員研修会 (2/5 石川)
- 道南酪農セミナー (2/21 北海道・八雲町)

### Jミルク紹介パンフレット「What is J-milk?」の制作

国際グループ新設、事務所移転及び10月公表の「提言」やSDGs等の新規情報を現行パンフレットに追加するにあたり、2020年度からの「Jミルクレポート」と併せたデザインに改訂し、イメージを一新して制作した。会員組織・役員その他、取材やイベント等で収集した生産者等の新規リスト115名へ配布した。なお、2020年度には乳業の拠出会員や単協組織等へ特別対策事業関連資料、提言冊子等と併せて発送する予定。



### ブロック会議

第3期3か年計画2年目となる2019年度の事業計画策定の背景と、具体的な事業内容等についてステークホルダーへ説明し理解いただくことを目的に全国7か所で開催（4/9-24、計321名参加／前年比87%）。報告内容は「2019年度の重点事業」「牛乳乳製品に関する食生活動向調査2018調査結果」「酪農乳業のさらなる価値向上を目指して～知って、使ってほしい、Jミルクのコンテンツ～」の3テーマ。会議終了後は参加いただいた地域の酪農乳業関係者との情報交換会を実施した。



### 最近の酪農乳業情勢に関する勉強会

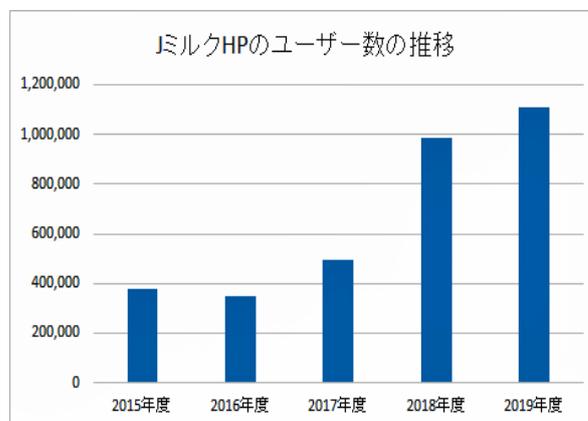
農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課の金澤正尚乳製品調整官を講師に、「最近の酪農乳業をめぐる情勢」についての勉強会を4月25日に開催。在京の業界関係者が約90名参加した。

### ③Webサイト運営事業

#### Jミルク・乳の学術連合等のサイトの運営・新規Webサイトの構築

酪農乳業関係者やミルクインフルエンサーへの情報提供を行うため、コンテンツ作成の充実を図った。その結果、Webサイトの閲覧ページ数は延べ230万ページビュー(前年度比111%)、利用者数は実数で約111万人(前年度比112%)と、何れも大きく増加した。また、スマホに対応したHPの改修作業を進めた。

なお、Webサイト上のデータダウンロードの利用度を計測した結果、2019年度のデータダウンロード回数は延べ10万回に達し、情報発信の成果が確認された。



#### 公式 Facebook による多頻度の情報発信

一般生活者も含めたコミュニケーションチャンネルとして運用しているJミルク公式 Facebookには、原則として毎日記事投稿を行い、掲載記事を読覧するファンの獲得数は3万3千人(3月末前年比120%)に増加した。また、乳和食の調理方法や食育授業などを発信しているYouTubeは、再生回数が1万5千回(前年度比88%)となり、再生時間は、538時間(前年度比82%)となった。また、業界関係者向けの情報提供ツールとなっているTwitterのフォロワー数は531(3月末の前年比112%)となった。

## 5. 総務管理関連事業

Jミルク事業を円滑に推進し、第3期3か年計画を着実に遂行していく強固な業務推進体制を構築するとともに、JIDF事務局移管や事務所移転、働き方改革など組織的な課題解決に向けた取り組みを実施した。

- 第3期3か年計画の着実な遂行を図るため、毎月の事業進捗と予算管理を把握するための情報共有化を図った。
- 「畜産経営の安定に関する法律」の改正等を受け、わが国酪農乳業全体の利益増進に貢献するというJミルク事業への財源拠出の公平性を担保する視点から、指定団体以外の生乳販売事業者等から賦課金の拠出ができるよう、「拠出金取扱要領」を改正するとともに、指定団体以外の生乳販売事業者等を賛助会員に位置付けることとし、定款の一部を変更した。

- 高い専門性を備えた事業体制構築に向けて、高度な専門性を持つ人材育成・能力開発のための研修受講や、人材採用を実施した。
- 従来の賃金制度の役職手当等を見直し、賃金規程の運用・人事考課に関する内規を改定し、11月より施行した。
- 働き方改革への取り組みとして、2018年度10月に導入した時差出勤制度について、さらに効率的な運用を図った。休日取得については、有給休暇取得状況の把握・共有化に努め、全職員目標日数を達成した。また、2020年度に導入を計画していた在宅勤務制度について、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年4月から試験運用を開始できるように準備をすすめた。
- JIDFとの業務統合により事務所拡張が必要となったため、6月に築地三井ビルからお茶の水ユニオンビルへ事務所移転を行った。また、JIDFとの円滑な事務局運営体制構築に努めた。
- 関係団体間相互の組織運営や法律改正などについての対応を協議するため、7月、11月に中酪、乳協、農乳協と総務部門情報交換会を開催した。
- 酪農乳業産業基盤強化対策事業の円滑な推進に資するため、関係団体との一層の連携・調整を図りながら、酪農乳業産業基盤強化基金造成に関する乳業者への継続的な理解醸成活動と、対策金等の拠出によりJミルクと乳業者との関係性強化に努めた。
- 10月の消費税軽減税率制度実施に伴い、賦課金などの取り扱いについて、適切な対応を行った。

### III. 主要日誌

#### 1. 総会・理事会等

開催日	内容
2019年5月16日	監事監査
2019年6月12日	定時総会
2019年11月8日	第1回臨時総会
2020年3月5日	第2回臨時総会
2019年5月28日	第1回理事会
2019年6月12日	第2回理事会
2019年7月30日	第3回理事会
2019年10月18日	第4回理事会
2020年1月17日	第5回理事会
2020年2月14日	第6回理事会

#### 2. 生産流通安定対策事業

開催日	内容
2019年10月9日	第1回生産流通専門部会
2020年1月17日	第2回生産流通専門部会
2019年5月17日	第1回需給委員会
2019年7月18日	第2回需給委員会
2019年9月17日	第3回需給委員会
2019年12月24日	第4回需給委員会
2020年1月14日	第5回需給委員会
2019年7月31日	第1回ポジティブリスト委員会
2020年2月5日	第2回ポジティブリスト委員会
2019年9月12日	特別対策事業2019年度審査会
2019年7月3日	第1回課題検討委員会
2019年9月4日	第2回課題検討委員会
2019年10月23日	「戦略ビジョン(提言)」の政府要請
2019年4月26日	第1回学乳問題特別委員会
2019年5月22日	第2回学乳問題特別委員会
2019年6月4日	2020年度学乳供給事業に関する政府要請
2020年2月6日	特別対策事業・需給見通し説明会 東京
2020年2月7日	特別対策事業・需給見通し説明会 仙台
2020年2月19日	特別対策事業・需給見通し説明会 大阪
2020年2月20日	特別対策事業・需給見通し説明会 岡山

2020年2月21日	特別対策事業・需給見通し説明会 名古屋
2019年8月26日	需給情報連絡会

### 3. マーケティング関連事業

#### (1) 知見集積・情報開発事業

開催日	内容
2019年6月12日	牛乳乳製品健康科学会議 第7回乳糖不耐症研究推進委員会
2019年8月7日	牛乳乳製品健康科学会議 乳業学術委員会
2019年8月29日	牛乳乳製品健康科学会議 学術研究報告会
2019年9月1日	牛乳乳製品健康科学会議 第1回幹事会
2019年10月18日	牛乳乳製品健康科学会議 第8回乳糖不耐症研究推進委員会
2020年2月6日	牛乳乳製品健康科学会議 研究評価委員会
2020年2月19日	牛乳乳製品健康科学会議 第9回乳糖不耐症研究推進委員会
2020年3月3日	牛乳乳製品健康科学会議 第2回幹事会
2019年5月24日	第8回日本型酪農経営研究会
2019年8月20日	乳の社会文化ネットワーク 第1回幹事会
2019年8月20日	乳の社会文化 学術研究報告会
2020年2月1日	乳の社会文化ネットワーク 審査委員会
2020年3月15日	乳の社会文化ネットワーク第2回幹事会
2020年3月15日	乳の社会文化 学術研究計画発表会
2019年8月25日	牛乳食育研究会 第1回幹事会
2019年8月25日	食と教育 学術研究報告会
2020年1月30日	食と教育 学術研究評価委員会
2020年3月22日	牛乳食育研究会 第2回幹事会
2020年3月22日	食と教育 学術研究計画発表会
2019年4月12日	乳の学術連合運営委員会
2019年6月1日	乳の学術連合・ジャパンミルクコンGRESS 2019

#### (2) コミュニケーション事業

開催日	内容
2019年6月8日	日本ケアマネジメント学会 (東北大)
2019年7月14日	日本在宅栄養管理学会 (駒女大)
2019年7月27-28日	全国栄養士大会 (神戸)
2019年10月17-18日	東京都栄養士大会セミナー(農大)
2020年1月24日	矯正栄養士研修会(日本栄養士会)
2020年2月15日	群馬県栄養士会研究教育事業部公開講座
2019年9月12-13日	牛乳食育研修会 千葉
2019年9月26-27日	牛乳食育研修会 福島
2019年10月17-18	牛乳食育研修会 香川

2019年5月30日	酪農乳業食育推進研修会
2019年7月15日	講師派遣事業（酪農とちぎ女性会那須支部）
2019年8月30日	講師派遣事業（21 ミルク未来の会）
2019年10月17日	講師派遣事業（全国乳業協同組合連合会）
2019年11月1日	講師派遣事業（静岡県牛乳普及協会）
2019年11月8日	講師派遣事業（根室地区農協青年部連絡協議会）
2019年11月21日	講師派遣事業（神奈川県牛乳普及協会）
2019年11月22日	講師派遣事業（三重県酪農業協同組合連合会）
2019年12月4日	講師派遣事業（酪農とちぎ農業協同組合那須高原支所）
2019年12月5日	講師派遣事業（北海道農協青年部協議会）
2019年12月7日	講師派遣事業（ミルク一万年の会）
2019年12月16日	講師派遣事業（酪農とちぎ農業協同組合女性会）

### (3) マーケティング管理事業

開催日	内容
2019年10月3日	第1回マーケティング専門部会
2019年12月18日	第2回マーケティング専門部会
2020年2月5日	第3回マーケティング専門部会
2019年8月8日	第1回食育コミュニケーション委員会
2019年10月10日	第2回食育コミュニケーション委員会
2019年12月10日	第3回食育コミュニケーション委員会
2019年10月9日	第1回調査専門委員会

### (4) 需要創出特別事業

開催日	内容
2019年10月26日	牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール最終審査会
2019年12月7日	牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール表彰式
2019年5月31日	おいしいミルクセミナー（乳協主催、東京）
2019年6月4日	消費者の部屋（農水省）
2019年6月29日	おいしいミルクセミナー（乳協主催、広島）
2019年10月28日	おいしいミルクセミナー（乳協主催、秋田）
2019年4月17日	乳和食推進講師派遣事業（日本酪農青年研究連盟）
2019年5月23日	乳和食推進講師派遣事業（東毛酪農業協同組合）
2019年7月12日	乳和食推進講師派遣事業（横浜市青葉福祉保健センター）
2019年7月16日	乳和食推進講師派遣事業（JA 富山中央会）
2019年7月18日	乳和食推進講師派遣事業（板橋区役所健康生きがい部健康推進課）
2019年8月23日	乳和食推進講師派遣事業（島根県牛乳普及協会）
2019年8月29-30日	乳和食指導者スキルアップ講習会
2019年9月22日	乳和食推進講師派遣事業（神奈川県牛乳普及協会）
2019年10月15日	乳和食推進講師派遣事業（香川県畜産協会）

2019年10月30日	乳和食推進講師派遣事業（北海道乳業協会）
2019年11月6日	乳和食推進講師派遣事業（北海道別海町）
2019年11月22日	乳和食推進講師派遣事業（横浜市神奈川区福祉保健課）
2020年1月27日	乳和食推進講師派遣事業（中国生乳販売農業協同組合連合会）
2020年1月29日	乳和食推進講師派遣事業（福島県牛乳普及協会）
2020年2月20-21日	乳和食推進講師派遣事業（幸田町保健センター）
2019年6月17日	明治150年関連事業 第1回史料収集活用事業推進委員会
2020年3月16日	明治150年関連事業 第2回史料収集活用事業推進委員会
2019年6月18-19日	明治150年関連事業 第1回史料収集・デジタル化等検討部会
2019年7月10日	明治150年関連事業 第2回史料収集・デジタル化等検討部会
2019年10月30日	明治150年関連事業 シンポジウム札幌会場
2019年11月15日	明治150年関連事業 シンポジウム大阪会場
2019年12月2日	明治150年関連事業 シンポジウム福岡会場

#### 4. 広報関連事業

開催日	内容
2019年4月9日	ブロック会議（東京）
2019年4月12日	ブロック会議（札幌）
2019年4月16日	ブロック会議（大阪）
2019年4月17日	ブロック会議（名古屋）
2019年4月19日	ブロック会議（仙台）
2019年4月23日	ブロック会議（岡山）
2019年4月24日	ブロック会議（福岡）
2019年4月25日	最近の酪農乳業情勢に関する勉強会
2019年12月13日	ミルクの達人1Dayセミナー（宮崎）
2020年1月24日	ミルクの達人1Dayセミナー（岡山）
2020年2月17日	ミルクの達人1Dayセミナー（岩手）
2019年6月2日	六本木牧場（中酪／東京）
2019年7月11-12日	第48回全国酪農青年女性酪農発表大会（酪青女、全酪連／鹿児島）
2019年9月13日	第37回全農酪農経営体験発表会（全農／東京）
2019年10月25日	酪青女理解醸成活動（酪青女、全酪連／千葉）
2019年11月20日	第69回日本酪農研究会（酪青研、雪印メグミルク／静岡）
2019年12月3-4日	酪農女性サミット（酪農女性サミット実行委員会、全農／北海道・帯広）
2019年10月9日	第50回メディアミルクセミナー（東京）
2019年12月17日	メディア懇談会

## 5. 国際関連事業

開催日	内容
2019年6月15-19日	IFCN Dairy Conference 2019 (ドイツ・ベルリン)
2019年9月20-21日	GDP DSF 年次総会 (トルコ・イスタンブール)
2019年9月20-22日	IDF 常設委員会(トルコ・イスタンブール)
2019年9月23-26日	IDF ワールドデューリーサミット 2019 (トルコ・イスタンブール)
2019年11月20日	酪農乳業の国際比較研究会
2020年2月4-6日	DSF Brian Lindsay 氏来日 GDP 会員他向け DSF 関連説明会
2019年5月17日	JIDF 第63回幹事会・第42回総会
2019年6月4日	JIDF 第1回理化学分析専門部会/添加物・汚染物質専門部会
2019年7月26日	JIDF 第1回酪農専門部会
2019年7月29日	JIDF 第1回経済・市場専門部会
2019年7月29日	JIDF 第1回栄養・健康専門部会
2019年8月6日	JIDF 第64回幹事会
2019年8月26日	JIDF 第1回食品規格専門部会/コーデックス乳・乳製品専門部会
2019年8月30日	JIDF 第1回微生物・衛生専門部会
2019年9月3日	JIDF 第2回理化学分析専門部会/添加物・汚染物質専門部会
2019年9月6日	JIDF 第43回総会 (臨時総会)
2019年9月9日	JIDF 第31回専門部会長会議
2019年10月30日	JIDF 第65回幹事会
2019年11月1日	JIDF 第1回コーデックス栄養・特殊用途食品専門部会
2019年11月13日	JIDF 第2回コーデックス栄養・特殊用途食品専門部会
2019年12月2日	JIDF 第2回酪農専門部会
2019年12月4日	JIDF 第1回製造技術専門部会
2019年12月5日	JIDF 第2回食品規格専門部会/コーデックス乳・乳製品部会合同会議
2019年12月9日	JIDF 第2回経済・市場専門部会
2019年12月11日	JIDF 第2回栄養・健康専門部会
2019年12月12日	JIDF 第2回微生物・衛生専門部会
2019年12月25日	JIDF 第3回理化学分析専門部会/添加物・汚染物質専門部会
2020年1月22日	JIDF 第66回幹事会
2020年2月12日	JIDF 第3回コーデックス栄養・特殊用途食品専門部会
2020年2月18日	JIDF 第32回専門部会長会議
2020年3月17日	JIDF 第67回幹事会・第44回総会 (臨時総会)

## 6. 総務関連事業

開催日	内容
2019年5月14日	公認会計士検査
2020年1月7日	乳業団体合同新年賀詞交歓会

# 当期の会員の入退会

## 1. 正会員

入会 なし

退会 なし

期末会員数 23 会員

## 2. 賛助会員

入会 なし

退会 1 会員 (兵庫県牛乳普及協会)

期末会員数 41 会員

# 2019 年度決算書



## 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	293,492,648	605,635,437	△ 312,142,789
未収賦課金	44,420,607	41,493,616	2,926,991
未収金	124,857,562	76,705,140	48,152,422
有価証券	37,000,000	0	37,000,000
前払金	52,747,836	44,776,012	7,971,824
預け金	0	200,000,000	△ 200,000,000
流動資産合計	552,518,653	968,610,205	△ 416,091,552
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
酪農乳業緊急対応基金引当資産	259,087,095	299,894,826	△ 40,807,731
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	2,346,412	68,522,222	△ 66,175,810
退職給付引当資産	44,411,900	37,286,700	7,125,200
特定資産合計	305,845,407	405,703,748	△ 99,858,341
(2) その他固定資産			
建物付属設備	10,168,813	0	10,168,813
什器備品	6,850,053	3,143,227	3,706,826
ソフトウェア	72,900	170,100	△ 97,200
商標権	5,618,746	6,498,396	△ 879,650
電話加入権	507,384	507,384	0
保証金	21,112,800	31,609,774	△ 10,496,974
投資有価証券	35,576,705	35,654,674	△ 77,969
その他固定資産合計	79,907,401	77,583,555	2,323,846
固定資産合計	385,752,808	483,287,303	△ 97,534,495
資産合計	938,271,461	1,451,897,508	△ 513,626,047
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	510,621,212	735,771,174	△ 225,149,962
未払消費税等	15,979,500	9,330,700	6,648,800
預り金	962,864	1,535,666	△ 572,802
前受金	0	183,581,843	△ 183,581,843
賞与引当金	3,789,200	3,553,600	235,600
流動負債合計	531,352,776	933,772,983	△ 402,420,207
2. 固定負債			
退職給付引当金	44,411,900	37,286,700	7,125,200
固定負債合計	44,411,900	37,286,700	7,125,200
負債合計	575,764,676	971,059,683	△ 395,295,007
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
酪農乳業産業基盤強化基金	2,346,412	68,522,222	△ 66,175,810
指定正味財産合計	2,346,412	68,522,222	△ 66,175,810
(うち特定資産への充当額)	( 2,346,412 )	( 68,522,222 )	( △ 66,175,810 )
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	( 259,087,095 )	( 299,894,826 )	( △ 40,807,731 )
正味財産合計	362,506,785	480,837,825	△ 118,331,040
負債及び正味財産合計	938,271,461	1,451,897,508	△ 513,626,047

# 正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2,222,736	1,589,099	633,637
特定資産運用益	2,222,736	1,589,099	633,637
受取会費	504,834,635	465,078,043	39,756,592
受取会費	38,187,687	1,980,000	36,207,687
受取賦課金	466,646,948	463,098,043	3,548,905
特別対策収入	558,685,717	700,697,934	△ 142,012,217
受取補助金等	143,103,953	92,727,120	50,376,833
牛乳乳製品需要創出事業補助金収益	47,042,010	51,127,220	△ 4,085,210
酪農乳業産業生活活用競争力強化事業	43,993,600	41,599,900	2,393,700
乳製品国際規格策定活動支援事業	9,839,481	0	9,839,481
輸出環境整備緊急対策事業	42,228,862	0	42,228,862
事業収益	550,000	5,875,526	△ 5,325,526
業務手数料収益	550,000	5,875,526	△ 5,325,526
雑収益	4,209,362	751,710	3,457,652
受取利息	395,714	7,559	388,155
雑収益	3,813,648	744,151	3,069,497
経常収益計	1,213,606,403	1,266,719,432	△ 53,113,029
(2) 経常費用			
事業費	1,184,766,297	1,198,837,056	△ 14,070,759
役員報酬	23,485,320	14,720,000	8,765,320
給料手当	117,553,172	96,636,379	20,916,793
賞与引当金繰入	3,031,360	2,842,880	188,480
退職給付費用	5,700,160	4,389,600	1,310,560
福利厚生費	10,350,749	7,319,896	3,030,853
会議費	25,583,178	22,646,484	2,936,694
旅費交通費	44,872,756	31,906,798	12,965,958
通信運搬費	3,029,326	2,789,198	240,128
消耗什器備品費	6,930,057	992,140	5,937,917
消耗品費	3,467,222	3,661,488	△ 194,266
印刷製本費	15,349,024	10,871,784	4,477,240
光熱水料費	1,073,178	547,650	525,528
賃借料	25,712,643	18,937,180	6,775,463
諸謝金	12,824,407	16,298,200	△ 3,473,793
公租公課	40,001,710	36,363,361	3,638,349
支払負担金	6,421,350	1,670,000	4,751,350
支払助成金	510,501,786	654,372,428	△ 143,870,642
委託費	184,477,633	175,633,497	8,844,136
広告宣伝費	41,862,845	43,597,310	△ 1,734,465
調査研究費	94,152,910	41,899,728	52,253,182
新聞図書費	2,597,107	2,266,923	330,184
雑費	4,618,381	6,656,160	△ 2,037,779
補助金返還額	1,170,023	1,817,972	△ 647,949

管理費	69,541,614	68,700,699	840,915
役員報酬	5,871,326	3,680,480	2,190,846
給料手当	10,797,874	13,309,159	△ 2,511,285
賞与引当金繰入	757,840	710,720	47,120
退職給付費用	1,425,040	1,097,400	327,640
福利厚生費	6,065,100	5,155,282	909,818
会議費	3,359,445	2,454,754	904,691
旅費交通費	3,672,877	3,764,753	△ 91,876
通信運搬費	627,468	637,012	△ 9,544
減価償却費	3,127,152	1,877,506	1,249,646
消耗什器備品費	1,701,672	248,032	1,453,640
消耗品費	808,371	870,083	△ 61,712
印刷製本費	172,953	89,898	83,055
光熱水料費	247,705	136,906	110,799
賃借料	6,144,537	4,734,284	1,410,253
諸謝金	2,433,600	2,419,200	14,400
公租公課	8,465,438	11,242,988	△ 2,777,550
新聞図書費	592,152	512,386	79,766
交際費	428,368	280,188	148,180
集束手数料	10,091,381	10,039,996	51,385
雑費	2,751,315	5,439,672	△ 2,688,357
経常費用計	1,254,307,911	1,267,537,755	△ 13,229,844
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 40,701,508	△ 818,323	△ 39,883,185
有価証券評価損益	△ 77,969	354,966	△ 432,935
特定資産評価損益	△ 3,807,731	2,082,434	△ 5,890,165
評価損益等計	△ 3,885,700	2,437,400	△ 6,323,100
当期経常増減額	△ 44,587,208	1,619,077	△ 46,206,285
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	312,364	0	312,364
固定資産除却損	1,116,904	0	1,116,904
事務所移転諸費用	6,138,754	0	6,138,754
経常外費用計	7,568,022	0	7,568,022
当期経常外増減額	△ 7,568,022	0	△ 7,568,022
当期一般正味財産増減額	△ 52,155,230	1,619,077	△ 53,774,307
一般正味財産期首残高	412,315,603	410,696,526	1,619,077
一般正味財産期末残高	360,160,373	412,315,603	△ 52,155,230
II 指定正味財産増減の部			
特別対策収益	△ 66,175,810	△ 205,278,392	139,102,582
当期指定正味財産増減額	△ 66,175,810	△ 205,278,392	139,102,582
指定正味財産期首残高	68,522,222	273,800,614	△ 205,278,392
指定正味財産期末残高	2,346,412	68,522,222	△ 66,175,810
III 正味財産期末残高	362,506,785	480,837,825	△ 118,331,040

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(2008年4月11日 2009年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
投資有価証券……時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品……2007年3月31日以前に取得したものは旧定額法によっている。  
什器備品……2007年4月1日以後に取得したものは定額法によっている。  
ソフトウェア……定額法によっている。  
商標権……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金……職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金……役員員の期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	299,894,826	0	40,807,731	259,087,095
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	68,522,222	495,735,704	561,911,514	2,346,412
退職給付引当資産	37,286,700	7,125,200	0	44,411,900
合 計	405,703,748	502,860,904	602,719,245	305,845,407

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	259,087,095	0	(259,087,095)	0
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	2,346,412	(2,346,412)	0	0
退職給付引当資産	44,411,900	0	0	(44,411,900)
合 計	305,845,407	(2,346,412)	(259,087,095)	(44,411,900)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	10,823,625	654,812	10,168,813
什器備品	10,113,685	3,263,632	6,850,053
ソフトウェア	486,000	413,100	72,900
商標権	8,796,500	3,177,754	5,618,746
合 計	30,219,810	7,509,298	22,710,512

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
牛乳乳製品需要創出事業	独立行政法人 農畜産業振興機構	0	47,042,010	47,042,010	0	—
酪農乳業産業史を活用した競争力強化事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	0	43,993,600	43,993,600	0	—
乳製品国際規格策定活動支援事業	農林水産省	0	9,839,481	9,839,481	0	—
輸出現環境整備緊急対策事業	農林水産省	0	42,228,862	42,228,862	0	—
合 計		0	143,103,953	143,103,953	0	

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

### 2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,553,600	3,789,200	3,553,600	0	3,789,200
退職給付引当金	37,286,700	7,125,200	0	0	44,411,900

## 収支計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
(1) 会 費 収 入	1,980,000	1,980,000	0
(2) 賦 課 金 収 入	473,472,000	466,646,948	△ 6,825,052
(3) 酪農乳業産業基盤強化特別対策事業	494,234,000	492,509,907	△ 1,724,093
① 基 盤 強 化 対 策 金	310,586,000	308,928,064	△ 1,657,936
② 基 盤 強 化 特 別 対 策 金	183,648,000	183,581,843	△ 66,157
(4) JIDF 関 連 事 業 収 入	36,303,000	36,207,687	△ 95,313
① JIDF 会 費 収 入	36,303,000	36,207,687	△ 95,313
(5) 補 助 金 収 入	160,901,000	143,103,953	△ 17,797,047
① 牛 乳 乳 製 品 需 要 創 出 事 業	54,000,000	47,042,010	△ 6,957,990
② 産 業 史 活 用 競 争 力 強 化 事 業	45,165,000	43,993,600	△ 1,171,400
③ 乳 製 品 国 際 規 格 策 定 活 動 支 援 事 業	9,919,000	9,839,481	△ 79,519
④ 輸 出 環 境 整 備 緊 急 対 策 事 業	51,817,000	42,228,862	△ 9,588,138
(6) 受 託 事 業 収 入	810,000	550,000	△ 260,000
(7) 雑 収 入	2,888,000	6,432,098	3,544,098
① 受 取 利 息	2,308,000	2,618,450	310,450
② そ の 他	580,000	3,813,648	3,233,648
<b>事業活動収入計</b>	<b>1,170,587,000</b>	<b>1,147,430,593</b>	<b>△ 23,156,407</b>
2. 事業活動支出			
(1) 生産流通安定対策事業			
① 需 給 安 定 対 策 事 業	18,917,000	16,994,238	△ 1,922,762
② 安 全 安 心 対 策 事 業	62,142,000	54,327,118	△ 7,814,882
③ 学 校 等 共 通 課 題 対 策 事 業	5,825,000	1,509,128	△ 4,315,872
④ 調 査 情 報 ・ 管 理 事 業	19,114,000	22,046,074	2,932,074
⑥ 直 接 人 件 費	12,681,000	14,648,433	1,967,433
<b>生産流通安定対策事業支出計</b>	<b>118,679,000</b>	<b>109,524,991</b>	<b>△ 9,154,009</b>
(2) 酪農乳業産業基盤強化特別対策事業			
① 酪 農 産 業 基 盤 強 化 事 業	602,001,000	508,691,359	△ 93,309,641
② 国 産 牛 乳 乳 製 品 高 付 加 価 値 化 事 業	10,000,000	1,828,917	△ 8,171,083
③ 生 乳 需 給 安 定 事 業	1,000,000	0	△ 1,000,000
④ 事 業 運 営 費	6,000,000	1,756,539	△ 4,243,461
⑤ 特 別 対 策 事 業 消 費 税	40,770,000	40,001,710	△ 768,290
⑥ 直 接 人 件 費	8,264,000	9,632,989	1,368,989
<b>酪農乳業産業基盤強化特別対策事業支出計</b>	<b>668,035,000</b>	<b>561,911,514</b>	<b>△ 106,123,486</b>
(3) 知見集積・情報開発事業			
① 乳 の 学 術 連 合 共 同 事 業	15,140,000	12,450,935	△ 2,689,065
② 牛 乳 乳 製 品 健 康 科 学 事 業	38,784,000	36,063,406	△ 2,720,594
③ 乳 の 社 会 文 化 事 業	14,953,000	12,550,419	△ 2,402,581
④ 牛 乳 食 育 事 業 費	6,477,000	4,605,818	△ 1,871,182
⑤ 直 接 人 件 費	11,335,000	13,854,352	2,519,352
<b>知見集積・情報開発事業支出計</b>	<b>86,689,000</b>	<b>79,524,930</b>	<b>△ 7,164,070</b>
(4) 集積情報利用開発事業			
① 集 積 情 報 利 用 促 進 事 業	4,960,000	3,888,338	△ 1,071,662
② 価 値 情 報 開 発 事 業	7,890,000	6,797,725	△ 1,092,275
③ 直 接 人 件 費	7,479,000	5,607,113	△ 1,871,887
<b>集積情報利用開発事業支出計</b>	<b>20,329,000</b>	<b>16,293,176</b>	<b>△ 4,035,824</b>

科 目	予算額	決算額	差額
(5) コミュニケーション事業			
① 医療・栄養関係者情報提供事業	8,740,000	7,861,902	△ 878,098
② 教職員情報提供事業	9,225,000	10,139,831	914,831
③ ステークホルダー情報提供事業	5,480,000	4,069,146	△ 1,410,854
④ 直接人件費	14,095,000	15,688,135	1,593,135
コミュニケーション事業支出計	37,540,000	37,759,014	219,014
(6) マーケティング管理事業			
① 調査情報・管理事業	14,990,000	15,311,022	321,022
② 直接人件費	7,175,000	7,332,976	157,976
マーケティング管理事業支出計	22,165,000	22,643,998	478,998
(7) 需要創出特別事業			
① 牛乳の日・牛乳月間事業	42,700,000	46,144,450	3,444,450
② アンチミルク等対策事業	4,000,000	3,139,529	△ 860,471
③ 乳和食等食材啓発事業	17,535,000	19,058,363	1,523,363
④ 産業史活用競争力強化事業	48,200,000	49,965,262	1,765,262
⑤ 直接人件費	14,356,000	11,466,189	△ 2,889,811
需要創出特別事業支出計	126,791,000	129,773,793	2,982,793
(8) 国際関連事業			
① 国際機関等連携事業	23,775,000	18,998,834	△ 4,776,166
② 国際情報提供事業	6,800,000	6,989,230	189,230
③ J I D F 関連事業	33,620,000	24,801,102	△ 8,818,898
④ 直接人件費	26,794,000	27,185,358	391,358
国際関連事業支出計	90,989,000	77,974,524	△ 13,014,476
(9) 広報事業			
① メディア広報対策事業	14,093,000	10,665,897	△ 3,427,103
② 組織広報対策事業	25,689,000	25,734,506	45,506
③ WEBサイト等運営事業	18,855,000	17,203,798	△ 1,651,202
④ 直接人件費	20,151,000	22,359,756	2,208,756
広報事業支出計	78,788,000	75,963,957	△ 2,824,043
(10) 管理費			
① 役員報酬	19,500,000	29,356,646	9,856,646
② 給料手当	32,048,000	14,351,474	△ 17,696,526
③ 福利厚生費	6,013,000	6,065,100	52,100
④ 会議費	2,624,000	3,359,445	735,445
⑤ 旅費	4,260,000	3,672,877	△ 587,123
⑥ 通信運搬費	3,637,000	3,137,358	△ 499,642
⑦ 消耗什器備品	600,000	8,508,372	7,908,372
⑧ 消耗品	4,756,000	4,041,871	△ 714,129
⑨ 印刷製本料	473,000	864,783	391,783
⑩ 光熱水料	862,000	1,238,555	376,555
⑪ 賃借料	28,075,000	30,722,717	2,647,717
⑫ 諸謝金	2,419,000	2,433,600	14,600
⑬ 公租公課	11,867,000	8,465,438	△ 3,401,562
⑭ 新聞図書	2,569,000	2,960,762	391,762
⑮ 交際費	820,000	428,368	△ 391,632
⑯ 集金手数料	9,982,000	10,091,381	109,381
⑰ 雑費	3,486,000	2,751,315	△ 734,685
管理費支出計	133,991,000	132,450,062	△ 1,540,938

科 目	予算額	決算額	差額
(11)雑 損 失			
① 雑 損 失	24,090,000	6,138,754	△ 17,951,246
雑 損 失 支 出 計	24,090,000	6,138,754	△ 17,951,246
事業活動支出計	1,408,085,000	1,249,958,713	△ 158,126,287
事業収支差額	△ 237,498,000	△ 102,528,120	134,969,880
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1.投資活動収入			
(1)特定資産取崩収入			
①酪農乳業緊急対応基金取崩収入	37,000,000	37,000,000	0
②酪農乳業産業基盤強化基金取崩収入	668,035,000	561,911,514	△ 106,123,486
③固定資産売却収入	0	10,000	10,000
④保証金取崩収入	10,497,000	10,496,974	△ 26
投資活動収入計	715,532,000	609,418,488	△ 106,113,512
2.投資活動支出			
(1)特定資産取得支出			
①酪農乳業産業基盤強化基金取得支出	494,234,000	495,735,704	1,501,704
②退職給与引当資産取得支出	5,055,000	7,125,200	2,070,200
(2)固定資産取得支出			
①建物付属設備支出	0	10,823,625	10,823,625
②什器備品支出	7,000,000	6,641,584	△ 358,416
投資活動支出計	506,289,000	520,326,113	14,037,113
投資活動収支差額	209,243,000	89,092,375	△ 120,150,625
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1.財務活動収入			
(1)借入金収入			
①短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2.財務活動支出			
(1)借入金返済支出			
①短期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>	20,000,000	0	△ 20,000,000
当期収支差額	△ 48,255,000	△ 13,435,745	34,819,255
前期繰越収支差額	76,611,000	38,390,822	△ 38,220,178
次期繰越収支差額	28,356,000	24,955,077	△ 3,400,923

## 収支計算書に対する注記

### 1. 重要な会計方針

資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金(事業未収金、未収賦課金)、有価証券、前払金、預け金、未払金(事業未払金等)、未払消費税等、預り金及び前受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	605,635,437	293,492,648
未収金(事業未収金、未収賦課金)	118,198,756	169,278,169
前払金	44,776,012	52,747,836
有価証券	0	37,000,000
預け金	200,000,000	0
<b>合 計</b>	<b>968,610,205</b>	<b>552,518,653</b>
未払金(事業未払金等)	735,771,174	510,621,212
未払消費税等	9,330,700	15,979,500
預り金	1,535,666	962,864
前受金	183,581,843	0
<b>合 計</b>	<b>930,219,383</b>	<b>527,563,576</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>38,390,822</b>	<b>24,955,077</b>

## 総会に対する理事の提出書

2019年度の事業報告書、決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書）を前記のとおり総会に提出します。

2020年6月12日

一般社団法人Jミルク

会 長	川村和夫
副 会 長	砂金甚太郎
専務理事	前田浩史
常務理事	岡本隆雄
常務理事	内橋政敏
理 事	瀧澤義一
理 事	伊藤一成
理 事	菊池一郎
理 事	岡田穂積
理 事	隈部洋
理 事	齊藤良樹
理 事	西尾啓治
理 事	宮原道夫
理 事	長谷川敏
理 事	大野保
理 事	有田真
理 事	橋本正敏
理 事	白羽恵司

# 監査報告書

一般社団法人Jミルク  
会長 川村 和夫 殿

2020年5月20日

監事 迫田 潔



監事 後藤 正純



監事 荻原 泉



私たち監事は、2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会そのほか重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行は、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上